

平成27年度 行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	1 ページ
2 政策評価・施策評価の結果の反映状況	2 ページ
3 公共事業再評価の結果の反映状況	66 ページ

平成28年2月
宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成27年度に実施した行政評価の結果を平成28年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

（1）政策評価・施策評価

平成27年度の政策評価・施策評価は、平成26年度に県が行った宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、こうした評価結果等を踏まえ、平成28年度の施策展開等について検討を重ね、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに宮城の将来ビジョンにおいて目標とする宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、平成28年度の宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。施策ごとの構成事業の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

（2）公共事業再評価

平成27年度の公共事業再評価は、一般県道大島浪板線浪板工区道路改良事業、地域高規格道路宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅱ期（中田工区）道路改良事業、同Ⅲ期（佐沼工区）道路改良事業及び同Ⅳ期（築館工区）道路改良事業の4事業（土木部所管）について実施した。

再評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、4事業とも事業を継続することとした。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成28年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、66ページに記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について、平成27年度に実施した政策評価・施策評価の評価結果及びその反映状況を記載している。

なお、記載項目は次のとおりである。

○ 評価結果

・ 政策の成果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策の成果

目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策を推進する上での課題と対応方針

施策が直面する課題、改善が必要な事項及び平成27年度の対応状況を含む今後の対応方針を記載している。

○ 評価結果の反映状況

・ 事業名及び担当部局

平成28年度に実施を予定している事業の名称及び担当部局を記載している。

なお、非予算的手法の事業については、事業名の前に「非予算的手法」と付し、再掲事業については、事業名の後ろに「再掲」と付している。

・ 新規等

宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業として、新たに追加した事業や内容を組み替えた事業については、それぞれ「新規」又は「組替」と記載している。

・ H28当初予算額

平成28年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていない事業、及び「非予算的手法」としている事業については、「－」と記載している。

なお、欄内に[]で記載した予算額は、「緊急雇用創出事業」の予算額に含まれるもので内書きである。

・ H27当初予算額

平成28年度に実施を予定している事業の平成27年度当初予算額を千円単位で記載している。平成28年度の新規事業、平成27年度に実施した事業のうち、実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていないもの、及び非予算的手法により実施したものについては、「－」と記載している。

なお、欄内に[]で記載した予算額は、「緊急雇用創出事業」の予算額に含まれるもので内書きである。

※非予算的手法：予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員の人材などを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では産業基盤の復旧の遅れなどから、今後、本格的な復旧に着手する事業者が減少している。 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やグリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。 ・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、沿岸地域においては、かさ上げ等の遅れや仮設住宅用地としての使用などにより、事業用地が不足している。 ・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、満足群31.6%に対し、分からないの回答割合が42.3%と高い。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金については、平成27年度も事業継続が図られ、更に新分野需要開拓等を見据えた取組への支援も追加されたことから、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続するとともに、復旧までに時間を要する事業者に対しては必要な財政措置を要望していく。 ・販路回復や新製品開発に向け、企業ニーズの把握等を的確に把握し、製品開発等の各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、被災した中小企業の商品販売力の支援や育成のため専任のアドバイザーを配置し、営業力の向上支援や、首都圏への販路開拓のための支援を行う。 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しするとともに、医療・健康機器等の新たな産業分野については、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。 ・地域の中核的な企業への支援や、起業・創業から企業の成長段階に応じた支援を検討するなど地域経済の再生に向けた取組の強化を図る。 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する団地造成への支援(造成費用の無利子貸付)を行う。また、沿岸地域においては、関係部局と連携し、事業用地取得に向けた取組を支援する。 ・引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策1に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	組替	5,361	3,543
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部		68,500	68,500
みやぎマーケティング・サポート事業 [再掲]	経済商工観光部		11,221	11,250
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部		75,000	85,000
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,580	2,748
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		70,000	151,000
非予算的手法:企業訪問強化プロジェクト	経済商工観光部		-	-
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	組替	105,903	73,433
グリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	環境生活部	組替	20,723	10,712
省エネルギー・コスト削減実践支援事業 [再掲]	環境生活部		150,000	150,000
新エネルギー設備導入支援事業 [再掲]	環境生活部		101,000	101,000
グリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業 [再掲]	経済商工観光部		12,000	13,000
情報通信関連企業立地促進奨励金 [再掲]	震災復興・企画部	組替	10,000	10,000
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		2,800,000	1,800,000
企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部		400,000	400,000
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		1,126	1,210
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		11,218	11,125
みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部	組替	8,500	3,000
富県創出県民総力事業	経済商工観光部		-	-
富県共創推進事業	経済商工観光部		1,327	1,013
水素エネルギー利活用推進事業	環境生活部	組替	414,007	1,500
施策1に関連する宮城県震災復興推進事業				
復興企業相談助言事業	経済商工観光部	組替	36,208	9,000
中小企業経営支援事業	経済商工観光部		1,519	610
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		150,000	350,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		29,100,000	36,200,000
企業立地資金貸付事業	経済商工観光部		202	218
工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部		300,000	300,000
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		1,205	1,500
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部		15,000	15,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業の創出や技術の高度化を図っていくため、県内学術研究機関が有する先端的な研究成果や高度な知見を県内企業が有効に活用できるよう支援する必要がある。 ・各段階ごとの企業ニーズに応じていくため、技術相談から商品化に至るまで、一貫した支援を行っていく必要がある。 ・成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。 ・施策を構成する事業が主に学術研究機関や企業を対象としているため、県民の認知度が高いとはいえず、その結果、満足度について「分からない」の値が高くなっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、企業訪問等による企業の潜在的ニーズの掘り出しや大学訪問等による学術研究機関のシーズの把握に努め、情報収集の強化を図る。 ・企業ニーズに的確に対応するため、産業技術総合センターに設置されているKCみやぎワンストップ相談窓口や共同研究・プロジェクトに対する支援、試作開発に対する支援等、段階に応じた各種支援施策を活用しながら、産業技術総合センターや産業支援機関等と連携し、一貫した支援を行う。 ・学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。 ・県の取組に対し広く県民に理解されるように、引き続き、様々な媒体を通じて、ものづくり事業の内容や成果について広報・周知を強化するとともに、各関係機関と連携して事業内容の理解と満足度の向上を目指す。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策2に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	5,361	3,543
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部		68,500	68,500
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部		37,100	36,100
地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部		5,000	5,000

地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工観光部		5,000	5,000
知的財産活用推進事業	経済商工観光部		1,566	1,650
起業家等育成支援事業 [再掲]	経済商工観光部		2,580	2,748
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部	新規	13,760	-
施策2に関連する宮城県震災復興推進事業				
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		71,511	76,758

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 食料品製造業の製造品出荷額については、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。 東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による風評が未だ払拭されていないことから、引き続き県産品の信頼回復を図る必要がある。 本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、更なる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 商品開発に向けた専門家の派遣や、商品提案力向上等を目指す人材育成のほか、新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。なお、専門家の派遣については、支援企業の枠を増設するとともに、商談機会の創出・提供については、新たな試みとして、首都圏における試食を中心とした商談会の開催や、県内におけるバイヤーオーダー型の商談会を開催する。 食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努め、県産品の信頼回復に向けて引き続き取り組む。 「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。 		

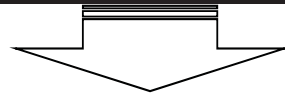


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策3に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
食産業ステージアッププロジェクト ※商品ブランシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	農林水産部		129,513	128,500

県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 [再掲]	農林水産部		14,138	14,363
輸出基幹品目販路開拓事業 [再掲]	農林水産部		19,300	19,300
地域産業振興事業	経済商工観光部		16,100	25,400
非予算的手法:地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	経済商工観光部 農林水産部		-	-
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 ※県産ブランド品確立支援事業 ※地域イメージ確立推進事業 ※みやぎの「食」ブランド再生支援事業	農林水産部		12,862	13,279
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		161,123	159,998
県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部		8,776	8,791
宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部		4,602	4,664
非予算的手法:企業訪問強化プロジェクト [再掲]	経済商工観光部		-	-
みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業 [再掲]	農林水産部		3,441	-
6次産業化ネットワーク活動交付金 [再掲]	農林水産部		47,374	27,117
水産加工業ビジネス復興支援事業	経済商工観光部	新規	53,000	-
施策3に関連する宮城県震災復興推進事業				
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		29,100,000	36,200,000
物産展等開催事業	農林水産部		11,278	10,350
県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		896	771
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,512	4,718
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部		5,000	5,000
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部	組替	35,000	24,600

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	やや遅れている
施策4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。 情報関連産業については、全国的にマイナンバー制度導入等による大規模システム開発が集中しており、人材不足が深刻化している。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2倍超と高水準になっており、東北経済産業局が実施したアンケートによると、7割の事業所が「人材不足」と回答し、さらに、そのうち4割が「人材不足」の影響として「受注機会を喪失している」と回答している結果からも、人材不足の解消は急務である。 また、全国平均と比較して、製造業等からの直接受注が少なく、大手ICT企業を元請けとする同業者からの受注割合が高い「下請け構造」であることから、情報関連産業の活性化には、下請け構造からの脱却が重要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図るとともに、復興まちづくりの進展に合わせて商店街を再形成し、地域の生活と密着したサービス業の持続的な振興を図る。 商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。 情報関連産業については、地方創生の一環として、ICT技術者に特化した首都圏等からのUターンを促進する取組を実施するとともに、自動車関連産業など市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の確保と育成を進めていく。 また、下請け構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出や、立地奨励金や民間投資促進特区などによる企業誘致や事業拡大を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策4に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部		60,600	41,100
中心市街地商業活性化計画策定支援事業 [再掲]	経済商工観光部		1,020	520
商談会開催支援事業	経済商工観光部		10,000	10,000
市街地再開発事業 [再掲]	土木部		-	102,000

情報通信関連企業立地促進奨励金	震災復興・企画部	組替	10,000	10,000
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	震災復興・企画部		2,588	2,616
みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部		28,940	29,075
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部		7,371	7,221
IT産業事務系人材育成事業	震災復興・企画部		8,000	8,000
まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部		15,000	-
施策4に関連する宮城県震災復興推進事業				
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		29,100,000	36,200,000
がんばる商店街復興支援事業	経済商工観光部		[33,600]	[33,600]
商業機能回復支援事業	経済商工観光部		400,000	300,000
被災商工会等施設等復旧支援事業	経済商工観光部		15,000	-
小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部		1,950,609	1,915,988

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	やや遅れている
施策5 地域が潤う, 訪れてよしの観光王国みやぎの実現	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>・震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし回復傾向にあるものの、沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた息の長い支援が必要である。</p> <p>・原発事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、平成26年の訪日外国人が1,300万人を越える中、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。</p> <p>・日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。</p>		
【対応方針】		
<p>・継続的な支援に向けた支援メニューの着実な実施と事業者へ寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行などの「復興ツーリズム」の推進や風評払拭に向けた正確な観光情報及び復興情報を提供していく。</p> <p>・DCを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施していく。また外国人については、重点4市場(中国、台湾、香港、韓国)に加え、観光客の増加が期待できる東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア等)等を対象とした積極的な誘客活動を展開するとともに、フリーWi-Fiや免税店など外国人観光客が過ごしやすい環境整備を促進するなど回復を図っていく。</p> <p>・仙台空港民営化等を契機として、中部以西からの誘客を推進するとともに、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、観光客受入態勢の整備を促進するため次世代の観光の復興をけん引する人材の育成を推進していく。</p>		

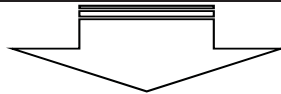


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策5に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部		20,000	20,000
県外向け広報事業	総務部		24,695	24,777
外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	組替	24,560	6,039
観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部		6,800	11,250

教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部		4,268	4,277
非予算的手法:秋の行楽みやぎ路誘客大作戦 ～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部		-	-
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部		249,300	148,000
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部		15,000	9,000
インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部		91,750	65,000
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部		22,000	23,000
地域産業振興事業 [再掲]	経済商工観光部		16,100	25,400
グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部		4,246	3,137
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業 [再掲]	環境生活部		14,900	14,900
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	経済商工観光部		15,500	[25,900]
仙台空港おもてなし促進事業	経済商工観光部		13,672	[13,686]
サインの多言語化表記による訪日外国人誘致促進事業	経済商工観光部	新規	20,000	-
みやぎ農山漁村交流促進事業	農林水産部	組替	19,000	4,800
「観光力強化」のための交通環境整備事業	警察本部	組替	121,772	-
施策5に関連する宮城県震災復興推進事業				
観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部		60,000	230,000
松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部		134,600	113,730
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部		401,000	401,000
沿岸部観光復興情報等発信事業	経済商工観光部		100,000	100,000
唐桑半島ビジターセンター映像機器等再整備事業	経済商工観光部	新規	931	-
航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部		100,000	-
地域産業振興事業(復興推進型)	経済商工観光部	新規	14,700	-
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部		5,805	5,900
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部		21,000	12,000
みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部		3,000	6,600
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部		6,500	7,200
仙台空港活用誘客特別対策事業	経済商工観光部		3,694	3,694
県外観光客支援事業	経済商工観光部		39,500	39,500
観光復興映像制作事業	経済商工観光部		-	8,000
魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部		10,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	やや遅れている
施策6 競争力ある農林水産業への転換	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災による休業中に喪失した販路の回復や新規販路を開拓することが急務になっており、県産品のブランド化をさらに推進する必要がある。また、豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために「食材王国みやぎ」の地域イメージ確立を図る必要がある。 施設園芸については、これまでも本県農業の競争力を高め、「農業生産額」等の向上を図るため推進してきたが、引き続き、園芸産地の復活と地域農業の牽引役として園芸振興を図っていく必要がある。 被災した農家のうち、地域の中核となる担い手として活躍してきた認定農業者等については営農再開の意欲も高く、経営規模の拡大への希望もあることから、収益性を高めた大規模な土地利用型農業ができるよう農地の集約化を推進することが求められている。 「林業産出額」のうち「特用林産物産出額」は東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置等により低迷している。 「優良みやぎ材の出荷量」については、今後災害公営住宅等の建設が本格化するため、供給体制の強化を図る必要がある。 水産業においては、水産加工施設に対する復旧整備等の支援と、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援が必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> みやぎ「食」ブランド化推進方針に基づき、「差別化・約束性・持続性」を定義としたブランド化を推進し、新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて県産品イメージアップを図るとともに各種広告媒体を利用し、県産農林水産物をPRする。 今後も大規模園芸団地の形成を推進するとともに、「先進的園芸体支援チーム」による先進的な技術導入支援を行う。また、石巻北上地区における次世代型園芸拠点整備の取組など地域の担い手の実状に沿った産地化を図る。 比較的被害の少ない農地では既存の補助事業等により、新たな農地の購入・賃貸を支援し集約化を図るとともに、津波被災地においては、農地整備事業等によるほ場の大区画化を推進する。 安全・安心な特用林産物の供給に努めるとともに、早期の出荷制限解除と生産再開に向けた支援を推進する。 優良みやぎ材を生産するための木材乾燥施設導入支援等、木材加工施設のさらなる整備を推進する。 加工流通施設に対して引き続き再建支援を行うとともに、実需者とのマッチングによる流通促進や販路拡大など消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策6に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム 事業 ※県産ブランド品確立支援事業 [再掲] ※地域イメージ確立推進事業 ※みやぎの「食」ブランド再生支援事業	農林水産部		12,862	13,279
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部		163,595	171,186
第11回全共宮城大会推進事業	農林水産部		1,544	1,546
経営所得安定対策等推進事業	農林水産部	組替	272,081	272,724
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部		9,001	9,130
耕作放棄地対策事業	農林水産部		565	599
人・農地ブラン推進事業	農林水産部		19,177	22,654
農地中間管理事業	農林水産部		236,544	220,865
売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農林水産部		2,310	2,312
飼料価格高騰対策支援事業	農林水産部		1,139	1,912
アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部		133,655	133,053
農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	農林水産部		1,848	1,945
森林育成事業	農林水産部	組替	455,115	824,499
温暖化防止間伐推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	157,700	133,000
温暖化防止森林更新推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	49,768	24,000
県有林経営事業	農林水産部		321,712	330,118
みやぎのきのこ振興対策事業	農林水産部		3,239	3,234
みやぎ材利用センター活動支援事業	農林水産部		1,800	-
木の香るおもてなし普及促進事業 [再掲]	農林水産部	組替	55,300	75,000
県産材利用エコ住宅普及促進事業 [再掲]	農林水産部	組替	377,424	327,500
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部		72,000	91,167
養殖振興プラン推進事業	農林水産部		10,220	5,182
みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部		3,441	-
6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産部		47,374	27,117

食産業ステージアッププロジェクト ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	[再掲]	農林水産部		129,513	128,500
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業		農林水産部		14,138	14,363
輸出基幹品目販路開拓事業		農林水産部		19,300	19,300
東アジアとの経済交流促進事業	[再掲]	経済商工観光部		4,483	4,483
農林水産金融対策事業	[再掲]	農林水産部		1,473,033	1,534,507
農道整備事業		農林水産部		46,200	73,500
大規模経営体育成支援事業	[再掲]	農林水産部		5,725	5,895
農業参入支援事業		農林水産部		370	-
飼料用米生産拡大推進事業		農林水産部		4,437	4,160
復興木材供給対策間伐推進事業		農林水産部		224,120	180,000
水産加工業人材確保支援事業		農林水産部		322,000	222,000
水産加工業ビジネス復興支援事業	[再掲]	経済商工観光部	新規	53,000	-
みやぎの農業・農村地域活力支援事業		農林水産部	新規	19,500	-
みやぎの企業的園芸等整備モデル事業		農林水産部	組替	152,000	-
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業		農林水産部		591,215	-
みやぎの畜産雇用創出推進事業		農林水産部	新規	37,000	-
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	[再掲]	農林水産部	組替	40,000	-
素材新流通システム構築事業		農林水産部	新規	10,000	-
「みやぎの里山」ビジネス推進事業		農林水産部	新規	24,400	-
次世代造林樹種生産体制整備事業		農林水産部	新規	6,000	-
有用貝類毒化監視・販売対策事業		農林水産部	組替	15,279	-
みやぎの強い養殖経営体育成支援事業		農林水産部	新規	15,400	-
施策6に関連する宮城県震災復興推進事業					
東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)		農林水産部		5,933,808	12,630,530
東日本大震災農業生産対策事業		農林水産部		1,685,667	2,202,090
被災地域農業復興総合支援事業		農林水産部	組替	1,032,006	1,207,482
農業制度資金活用者等経営支援事業		農林水産部		830	873
耕作放棄地活用支援事業		農林水産部		-	-
自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業		農林水産部	組替	3,650	3,652
次世代施設園芸導入加速化対策事業		農林水産部		11,884	2,074
先進的農業被災地導入支援事業		農林水産部		-	-
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)		農林水産部		18,409,564	28,153,459
農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)		農林水産部		12,971,776	6,558,983

みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部	組替	30,000	30,000
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	農林水産部		47,659	55,496
みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	農林水産部		14,000	14,000
みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農林水産部	組替	6,820	1,823
林道施設早期復旧事業	農林水産部		95,763	-
漁場生産力回復支援事業	農林水産部		321,300	726,600
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		4,016,200	3,451,996
水産業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		5,709	336,197
生ガキ衛生管理対策事業	農林水産部	組替	5,000	-
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		315,622	397,542
漁業経営改善支援強化事業	農林水産部		5,988	6,337
加工原料等安定確保支援事業(水産業)	農林水産部		30,000	30,000
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	農林水産部		14,588	16,057
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部		30,000	30,000
6次産業化新事業創出支援事業	農林水産部	組替	14,126	9,139

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	やや遅れている
施策7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食の安全安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、県民の不安はいまだ残っており、十分な情報提供が引き続き必要である。 ○地産地消や食育を通じた需要の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、更なる地産地消の推進が求められている。 ・優良みやぎ材の供給力の強化を図るとともに、県産材の利用の大切さについて広く普及を図る必要がある。 ・環境保全型農業の取組面積の大半を占めるJAグループ宮城では、平成27年度までに宮城県全体の水稲作付面積の7割を環境保全米とすることを目指していたが、主食用米の生産数量目標が毎年減少しており、JAグループ宮城の環境保全米の面積は4割弱にとどまり頭打ちになっている。さらに全国的に飼料用米等の作付けが推進されており、地域で環境保全米を進めにくい状況にある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食の安全安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の検査を継続するとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより食の安全性に対する消費者の理解を深める取組を進める。 ○地産地消や食育を通じた需要の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の量販店や飲食店と連携し、地産地消フェアの実施など様々なPR活動を通じて、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。 ・木材加工施設等の整備について支援するとともに、県産材による公共施設等の木造・木質化を推進する。また、みやぎ材利用センター等と連携して、県産材のPRや利用意義の普及・啓発に取り組む。 ・平成27年度からスタートした地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて、国等と共同で支援を行う「環境保全型農業直接支援対策事業」等を活用し、環境に配慮した農業を推進するとともに、それに取り組む農業者の育成を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策7に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部	組替	5,304	7,374
非予算的手法:HACCP定着事業	環境生活部		-	-

土壌由来リスク管理事業	農林水産部		3,824	3,065
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部		1,325	1,482
輸入食品等検査対策事業	環境生活部		22,382	19,821
学校給食における県産食材利用推進事業	農林水産部		1,486	1,589
食育・地産地消推進事業	農林水産部		5,081	5,961
みやぎの食育推進戦略事業	[再掲] 保健福祉部		2,753	3,647
みやぎ材利用センター活動支援事業	[再掲] 農林水産部		1,800	-
非予算的手法:みやぎの木づかい運動	農林水産部		-	-
施策7に関連する宮城県震災復興推進事業				
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,000	5,000
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		12,373	13,106
水産物安全確保対策事業	農林水産部		21,121	15,118
放射性物質検査対策事業	環境生活部		6,559	6,972
県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部		7,070	7,198
残留放射性物質検査関係事業(農業)	農林水産部		12,470	12,440
農産物放射能対策事業	農林水産部		36,397	38,805
放射性物質影響調査事業(畜産)	農林水産部		17,407	20,747
特用林産物放射性物質対策事業	農林水産部		145,457	153,399
給与自粛牧草等処理円滑化事業	農林水産部		34,317	17,175
肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部		114,284	112,119
草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部		175,000	505,166
森林除染実証事業	農林水産部		40,624	47,490
特用林産物産地再生支援事業	農林水産部		10,750	10,750
ほだ木等原木林再生実証事業	農林水産部		31,571	27,000
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部	組替	179,000	329,000
学校給食の安全・安心対策事業	教育庁		7,131	7,075

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にしつつ、県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。 ・進出対象地域については、依然として巨大なマーケットである中国について、県産品の輸入規制や関係悪化という外的要因を踏まえつつも、積極的に展開していくほか、引き続き地理的に近接している韓国についても展開していく必要がある。 ・一方で、過度の中韓依存のリスクをヘッジするために、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、協定を結んでいるニジェゴロ州についても関与を深化させるとともに、欧米を中心とした先進国についても、工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。 ・商談会に出展するほどの熟度は高くないものの、海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては、各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらい取り組みを構築するほか、アドバイザーが企業の課題を発掘し、解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに、海外事務所を積極的に活用しながら、海外のニーズを的確に捉え、フィードバック体制をとるなど事業者に寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。 ・外資系企業の誘致促進については、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、あるいは自動車、半導体等の産業集積の優位性等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成約の可能性を高めるため、県外事務所の知見を今まで以上に活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに、確度の高いマッチングを行うなどして、成約率の向上に努め、ひいては県内経済の好循環を実現させる。 ・中国、韓国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。 ・平成27年度で3回目となる台湾での商談会については、地元金融機関等とタイアップするとともに、中華民国工商協進会(台湾)等関係機関との連携を一層強化することで、ビジネス支援やマッチング機会の創出等を図る。また、ニジェゴロ州については、グローバルビジネスアドバイザー等専門家によるロシアビジネス支援に取り組むとともに、平成26年度から調査研究を開始したベトナムを中心とした東南アジアでのビジネスの可能性について探求する。 ・海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか、事前の訪問やヒアリングを十分に行い、成約率を高めるほか、継続商談の案件については、現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り、結果志向型の事業を展開する。 ・外資系企業の誘致に当たっては、タイムリーな情報発信を積極的に行うほか、日本貿易振興会、在外公館等に加え、外資系企業情報に精通したキーパーソンを活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策8に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部		50,849	45,390
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部		14,800	14,800
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 [再掲]	農林水産部		14,138	14,363
輸出基幹品目販路開拓事業 [再掲]	農林水産部		19,300	19,300
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		1,664	1,664
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部		1,417	1,492
東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		4,483	4,483
ロシアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		1,396	1,396
東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		6,702	6,500
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	組替	6,834	6,300
国際協力推進事業	経済商工観光部		2,481	2,481
多文化共生推進事業 [再掲]	経済商工観光部		4,487	3,443
非予算的手法:みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部		-	-
施策8に関連する宮城県震災復興推進事業				
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部		1,900	1,900
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面東日本大震災からの復興需要に伴い、東北地方の経済活動は活性化しているが、あくまで一時的なものであり、被災地以外での公共工事が減ってきていることから、数年後をにらんだ需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。 ・東北地方の人口の社会増減は、平成24年から転出超過数が減少しているが、復興需要によるものと推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。 ・東日本大震災による風評の影響が根強く残っており、外国人観光客の回復が遅れている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き東北各県との合同による自動車関連展示商談会の実施や海外共同事務所を利用した商談会の実施など、ビジネスチャンスの獲得を支援するスケールメリットのある事業を推進する。 ・東北各県や経済界と連携し、東北地方へのILC(国際リニアコライダー)や放射光施設の誘致を推進し、東北地域で新たな産業の創出を促進する。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ、効率的な整備を進める。 ・山形県との連携基本構想を着実に進めるとともに、北海道・東北未来戦略会議などで、広域経済活性化策について検討・実施し、東北全体として経済の底上げを図ることで人口の流出を防ぐ。また、広域的課題解決のため、道州制導入を推進する。 ・観光については、東北各県や東北観光推進機構ほか関係諸団体と連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策9に関する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域連携推進事業	震災復興・企画部		1,777	1,870

食産業ステージアッププロジェクト ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	[再掲]	農林水産部	129,513	128,500	
自動車関連産業特別支援事業	[再掲]	経済商工観光部	組替	105,903	73,433
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	[再掲]	経済商工観光部		20,000	20,000
外国人観光客誘致促進事業	[再掲]	経済商工観光部	組替	24,560	6,039
教育旅行誘致促進事業	[再掲]	経済商工観光部		4,268	4,277
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	[再掲]	環境生活部		14,900	14,900
東アジアとの経済交流促進事業	[再掲]	経済商工観光部		4,483	4,483
海外事務所運営費補助事業	[再掲]	経済商工観光部		50,849	45,390
港湾整備事業	[再掲]	土木部		5,240,920	7,473,938
高規格幹線道路整備事業	[再掲]	土木部		8,683,590	12,017,433
地域高規格道路整備事業	[再掲]	土木部		3,296,000	3,543,200
施策9に関連する宮城県震災復興推進事業					
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	[再掲]	経済商工観光部		21,000	12,000
みやぎ観光復興イメージアップ事業	[再掲]	経済商工観光部		3,000	6,600

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や厳しい経済状況から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。 ・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。 ・また、企業に在籍者等についても技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。 ・農林水産業においても、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者や経営体の育成・確保に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の育成・確保に取り組む産学官23機関で構成し、人材育成施策について協議・調整を行う「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて機関同士の連携を深めるとともに、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援する。 ・児童生徒、学生に対しては、キャリア教育や進路指導の充実を図るほか、県内産業や企業に対する認知度向上に引き続き取り組んでいく。 ・企業に在籍者に対しては、各人材育成機関が取り組む、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する産業分野の高度人材の育成や、基盤的人材の育成に取り組む。 ・企業との連携を深めて産業界の人材ニーズを的確に把握するよう努めるとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業に触れる機会の創出に努め、県内学生の県内就職に結びつける。 ・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。 ・地方(地域)振興事務所ごとに設置している圏域版プラットフォームにより、地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策10に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
進路達成支援事業 [再掲]	教育庁		4,000	8,123
みやぎクラフトマン21事業 [再掲]	教育庁		3,478	3,276
いきいき男女共同参画推進事業 [再掲]	環境生活部		2,780	2,783
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,848	1,632
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		30,000	30,000
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	105,903	73,433
みやぎマーケティング・サポート事業 [再掲]	経済商工観光部		11,221	11,250
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部		68,500	68,500
高卒就職者援助事業 [再掲]	経済商工観光部		2,512	4,586
新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部		482,768	374,616
森林整備担い手対策基金事業	農林水産部		4,145	13,414
温暖化防止森林づくり担い手確保事業 [再掲]	農林水産部	組替	5,329	8,388
林業後継者育成事業	農林水産部		411	411
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,333	2,456
非予算的手法:地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	経済商工観光部		-	-
宮城UIターン助成金事業	経済商工観光部		30,000	-
みやぎ食と農の次世代リーダー育成事業	農林水産部	新規	15,200	-
みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	農林水産部	新規	15,000	-
働きやすい水産加工場づくり推進事業	農林水産部	新規	4,000	-
地域産業の担い手育成推進事業 [再掲]	教育庁	新規	31,230	-
施策10に関連する宮城県震災復興推進事業				
離職者等再就職訓練事業	経済商工観光部		622,618	649,918
非予算的手法:地域経済活性化・人材育成連携事業	震災復興・企画部		-	-
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		77,843	88,787
みやぎの専門高校展事業 [再掲]	教育庁		772	814
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業 [再掲]	教育庁		4,005	5,879
非予算的手法:新規高卒未就職者対策事業	教育庁		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策11 経営力の向上と経営基盤の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。 復旧のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、販路や取引先の拡大等といった支援が必要となっている。 経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。 農業については、農業者の経営安定化及び被災農業者等の早期営農再開に対応する必要がある。 集落営農組織の設立促進されているが、設立後の組織経営が円滑に実施できるように支援が求められている。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 復旧・復興の過程の中で、企業に対し、きめ細やかな周知活動に努めることで、ステージにあった必要な支援を的確に行う 震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。 事業者の経営状況に対応した的確な支援に応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく。 経営の安定化および競争力ある経営を實踐できる経営体の育成・確保及び被災農地の復旧に合わせた営農再開と農地の効率的な利用促進に向けた支援を行う。 農業改良普及センター等による、集落営農組織への集中的な経営高度化支援などの実施。また経営の安定化に向けた経営多角化などの支援を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策11に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部		9,000	9,000
県中小企業支援センター事業	経済商工観光部		167,592	167,518
みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部		11,221	11,250
非予算的手法：国営土地改良事業負担金償還対策事業	農林水産部		-	-
農業経営高度化支援事業	農林水産部		134,769	142,016

水産都市活力強化対策支援事業	[再掲]	農林水産部		72,000	91,167
建設産業振興支援事業		土木部		2,679	3,528
産業復興相談センター支援事業		経済商工観光部		2,141	2,051
中小企業金融対策事業		経済商工観光部		67,207,212	66,125,044
農林水産金融対策事業		農林水産部		1,473,033	1,534,507
大規模経営体育成支援事業		農林水産部		5,725	5,895
地域農業担い手育成支援事業		農林水産部		2,000	2,000
水産加工業ビジネス復興支援事業	[再掲]	経済商工観光部	新規	53,000	-
小規模事業者伴走型支援体制強化事業		経済商工観光部	新規	20,000	-
施策11に関連する宮城県震災復興推進事業					
復興企業相談助言事業	[再掲]	経済商工観光部	組替	36,208	9,000
中小企業経営支援事業	[再掲]	経済商工観光部		1,519	610
中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部		39,553,000	64,777,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業		経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業		経済商工観光部		3,131	3,131
被災中小企業者対策資金利子補給事業		経済商工観光部		609,000	999,000
中小企業等二重債務問題対策事業		経済商工観光部		500,000	1,000,000
被災地再生創業支援事業		経済商工観光部		52,500	52,500
農業制度資金活用者等経営支援事業	[再掲]	農林水産部		830	873
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業		農林水産部		432	675
市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業		農林水産部		-	-
天災資金利子補給(農林業)		農林水産部		-	-
農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業		農林水産部		-	-
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業		農林水産部		3,695	3,560
東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業		農林水産部		-	-
市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業		農林水産部		-	-
天災資金利子補給(水産業)		農林水産部		-	-
水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業		農林水産部		-	-
漁業経営改善支援強化事業	[再掲]	農林水産部		5,988	6,337

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量を東日本大震災前の水準を超えるところまで増加させる。 ・東日本大震災前に比べ、仙台空港国際線の利用者数の回復が遅れている。 ・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められている。 ・東日本大震災では、道路や港湾など、沿岸部の広域物流網の被災により、応急復旧されるまでの間、直接津波被害を受けなかった内陸部を含め、地域の産業経済活動に停滞をもたらしたことから、沿岸部の防災機能を向上させるとともに、内陸部や他地域との相互補完機能を充実する必要がある。 ・引き続き、施設等の復旧を急ぐとともに、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組(荷主企業、船会社への個別訪問、各種セミナーの開催、海外ポートセールスの実施)を継続・強化するとともに、輸出貨物増加に向けて、輸出企業への個別訪問等を強化する。 ・主力の東アジア路線の増便や運航再開に向けて、引き続き利用客の増加に向けたPRや需要喚起の活動を行うほか、新規路線の就航に向けてセールス活動を行う。また、増便や就航が決まった際には、関係機関と協力してPR活動を行う。 ・各事業の実施に当たっては、復旧・復興事業などの国による手厚い支援制度を有効に活用しながら、一層のコスト縮減と事業の効率化を図る。 ・高速道路や港湾、空港などの基幹的社会基盤は、被災しても壊滅的な機能不全に陥ることのないように施設構造での対応や津波減災対策により防災機能を強化するほか、沿岸防災軸となる三陸縦貫自動車道や内陸部と結ぶ東西連携交通軸など、防災道路ネットワークの整備を促進していく。 ・物流機能や産業集積の強化など、拠点性を向上させるための基盤整備を進め、利用促進を図るとともに、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策12に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
港湾整備事業	土木部		5,240,920	7,473,938
港湾利用促進事業	土木部		15,245	22,510
非予算的手法:港湾活性化推進事業	土木部		-	-
仙台空港利用促進事業	土木部		9,452	9,452

中坪・荷揚場地区整備事業	土木部		5,189	5,463
仙台空港周辺整備対策事業	土木部		800	800
仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業	土木部	新規	20,000	-
高規格幹線道路整備事業	土木部		8,683,590	12,017,433
地域高規格道路整備事業	土木部		3,296,000	3,543,200
広域道路ネットワーク整備事業	土木部		3,585,900	3,480,100
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	土木部		18,000	20,000
「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業(「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業)	警察本部		39,260	39,260
仙台空港地域連携・活性化事業	土木部	新規	30,000	-
施策12に関連する宮城県震災復興推進事業				
空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業	土木部	組替	80,000	-
漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	農林水産部		9,592,315	18,554,604
漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	農林水産部		13,727,880	15,874,787
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		806,767	603,643
広域漁港整備事業	農林水産部		875,500	1,031,000
漁港環境整備事業	農林水産部		1,028,000	1,964,000
災害関連漁業集落環境施設復旧事業	農林水産部		95,867	89,027
漁港施設機能強化事業	農林水産部		4,588,650	13,460,000
水産環境整備事業	農林水産部		1,563,540	2,359,343
被災漁場環境調査事業	農林水産部	新規	4,937	-
水産物供給基盤機能保全事業	農林水産部	新規	143,325	-
漁業集落防災機能強化事業	農林水産部		188,394	-
漁業集落防災機能強化効果促進事業	農林水産部		-	300,122
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		9,310,490	7,699,490
道路改築事業	土木部		5,027,734	5,139,434
道路改築事業(復興)	土木部		19,308,767	24,040,678
離島振興事業(道路)	土木部		2,343,200	4,708,100
交通安全施設等整備事業	土木部		1,401,819	1,284,548
道路維持修繕事業	土木部		9,480,163	8,332,653
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		15,472,785	14,285,741
港湾整備事業(復興)	土木部		10,843,409	4,905,965
港湾立地企業支援事業	土木部		797,218	975,404
都市計画街路事業	土木部		9,498,200	13,663,700

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生き育てやすい環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・震災からの復旧・復興と平行して、関係機関等と連携して少子化対策を着実に推進し、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。 ・労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。 ・財源やサービス等の一元的な制度を構築する「子ども・子育て関連3法」の成立による「子ども・子育て支援新制度」が本格施行され、市町村によるニーズに応じたサービスの確保など、適切な実施が必要となり、県としても、昨年度「子ども・子育て支援事業支援計画」を包含して策定した「子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行っていく必要がある。		
【対応方針】 ・子育てしやすい環境の整備を推進するため県民総参加による県民運動を展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成するとともに、今後とも、国に対して必要な制度改革を提案するほか、市町村等と連携し、少子化対策の取組をさらに推進する。 ・昨年度策定した「みやぎ子ども・子育て幸福計画」について、県ホームページや子育て広報誌などで周知を図るほか、この計画に基づき、庁内横断的組織である「宮城県次世代育成支援・少子化対策推進本部」のもと総合的に施策を展開することとし、平成27年度は関係25課室全172事業を実施する。 ・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。 ・企業等の育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。 ・厳しい財政状況を踏まえつつ、基金等を有効活用し、待機児童解消推進事業を着実に実施するなど、保育所等の整備促進を図る。また、保育士確保のため、全国的にも例の少ない「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援等を行う。 ・「子ども・子育て支援新制度」では認定こども園制度の改善、小規模保育事業等の創設、放課後児童クラブの充実などが実施されることから、これらの事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村と連携を図る。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策13に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部		10,000	10,000
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部		1,467	2,130
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業 [再掲]	教育庁		3,832	3,934
待機児童解消推進事業	保健福祉部		1,611,435	3,810,972
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	9,733	8,962
保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部		8,472	9,618
子どもメンタルサポート事業	保健福祉部		16,396	16,128
子ども虐待対策事業	保健福祉部		26,736	26,860
母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部		1,754	1,431
小児救急医療対策事業	保健福祉部	組替	32,930	32,923
不妊治療相談・助成事業	保健福祉部		210,720	137,595
周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部		41,306	38,253
周産期救急搬送コーディネーター事業	保健福祉部	組替	17,542	17,542
周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部		1,754	7,748
地域型保育給付費負担金	保健福祉部	組替	932,000	673,000
施設型給付費負担金	保健福祉部	組替	4,176,000	3,917,000
地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	組替	1,843,000	1,400,000
子ども・子育て支援人材育成事業	保健福祉部		10,478	15,210
児童虐待防止強化事業	保健福祉部	組替	32,859	26,000
結婚相談センター運営事業(結婚支援事業)	保健福祉部	新規	14,200	-
地域少子化対策重点推進交付金事業	保健福祉部		163,000	58,000
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	経済商工観光部		564	483
フードバンク支援事業 [再掲]	保健福祉部	新規	1,000	-
子ども食堂支援事業 [再掲]	保健福祉部	新規	500	-
学習支援事業 [再掲]	保健福祉部	新規	500	-
社会的養護拡充事業	保健福祉部	新規	32,000	-
施設等からの大学等進学者の生活支援事業	保健福祉部	新規	340	-
施策13に関連する宮城県震災復興推進事業				
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		468	4,160
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部		26,381	22,900

被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部		3,000	5,000
子ども支援センター事業	保健福祉部		49,000	82,000
東日本大震災みやぎこども育英基金事業 [再掲]	保健福祉部 教育庁		236,900	262,530
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		2,162	2,418
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		30,000	35,000
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		430,000	420,000
里親等支援センター事業	保健福祉部	新規	15,000	-
幼保連携型認定こども園保育料減免事業	保健福祉部	新規	25,140	-
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		187,500	1,394,316
保育所再開支援事業	保健福祉部		8,000	6,000
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		98,000	197,500
保育所等複合化・多機能化推進事業	保健福祉部		14,931	169,683
サポートセンター支援事業	保健福祉部		7,896	10,000
少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部		34,000	34,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生き育てやすい環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>・震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されるなか、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、家庭はもとより学校や地域、企業やNPO等も含めた社会総ぐるみで子どもの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要があるほか、各家庭に理解を図り、自発的な取組を促す必要がある。また、スマートフォン等の過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣等への影響が懸念されていることから、小・中・高校生及び保護者にスマートフォン等の過度な使用による問題点や危険性等について注意喚起を図る必要がある。</p> <p>・子どもの学習・体験活動の充実・活性化を図るために設立した「みやぎ教育応援団」への登録企業・団体・個人の拡大を図るため、みやぎ教育応援団事業について、広く周知する必要がある。また、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するために、さらなる利活用の促進に向けた取組を進める必要がある。</p>		
【対応方針】		
<p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の取組に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)の新規開拓を進めるとともに、ルルブル会員やマスメディア、市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続きルルブル会員の従業員や各家庭に対する普及啓発に着手に取り組む。また、スマートフォン等の使用に係る注意喚起の取組として、各学校においてリーフレットを用いてスマートフォン等の使用に関する話し合い活動を行うとともに、「小・中・高校生スマホ・フォーラム」を開催する。フォーラムでは、スマートフォン等のより良い使用についての宣言を行うとともに、ワークショップにて実践に向けた意見交換を行い、児童生徒の主体的な取組を促す。さらに、フォーラムでの話し合いを基に、新たなリーフレットを作成し、家庭への周知を図るとともに、授業等での活用を推進する。</p> <p>・「みやぎ教育応援団」については、諸会議におけるPR、ホームページの充実及び企業等への訪問を行い周知を図るとともに、宮城県教育委員会と包括連携協定を締結している大学や近隣の大学に「みやぎ教育応援団」への登録を働きかける。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策14に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
非予算的手法:はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁		-	-
基本的な生活習慣定着促進事業 [再掲]	教育庁		39,978	45,181
放課後子ども教室推進事業	教育庁		75,633	72,006

協働教育推進総合事業 ※協働教育推進総合事業 ※公民館等を核とした地域活動支援事業		教育庁		73,562	71,766
志教育支援事業	[再掲]	教育庁		7,882	5,021
高等学校「志教育」推進事業	[再掲]	教育庁		12,465	13,205

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策15 着実な学力向上と希望する進路の実現	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・幼児期を人間形成の基礎を形づくる重要な時期と捉え、小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぶ意欲、健全な生活を送る態度などを身につけることを目指し、幼児教育に関係する様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、共に幼児教育の充実に取り組んでいく必要がある。 ・小・中学校とも算数・数学において全国平均正答率を下回ったことから、特に算数・数学について教員の教科指導力の向上を図る必要がある。 ・学力の定着を図るためには、小・中学校段階での主体的な学習習慣と確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズにつなげていくことが必要である。高校2年生では家庭等でほとんど学習していない生徒の割合は減少しているものの、携帯電話等を平日に2時間以上使用している生徒は約半数にのぼり、「スマートフォンをしながら」等の利用が多く、学習や睡眠・学校生活等への影響が懸念される。 ・高校卒業後の進路目標の実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題となってきたことから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。 ・普通教室における校内LAN整備率や超高速インターネット接続等のICT教育環境の整備、教員のICT活用指導力が全国平均を下回っていることから、本県の実態に即した教育の情報化を推進していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や平成26年度末に作成した「みやぎの先人集」朗読DVDなど啓発教材の活用促進等を通じて、小・中学校及び高等学校等における「志教育」の一層の普及啓発に取り組む。また、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の在り方や意義の啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。 ・平成27年3月に策定した第2期「学ぶ土台づくり」推進計画の目標として掲げた親子間の愛着形成の促進、基本的な生活習慣の確立、豊かな体験活動による学びの促進、幼児教育の充実のための環境づくりに向けて、新たに幼稚園教諭や保育士等を対象とした研修会や保護者を対象とした園域別研修会を開催するなど、引き続き「学ぶ土台づくり」の重要性について理解促進と普及啓発を図っていく。 ・算数・数学の学力向上に向け、大学教授や校長会代表、PTA代表、小中学校教員代表、算数・数学指導主事等からなる宮城県学力向上対策協議会を立ち上げ、全4回にわたって協議を行い、学力向上対策をとりまとめるとともに、学力向上対策をリーフレットにして県内全ての学校の教職員に配布し、全ての教室で取り組めるよう働きかけていく。 ・小・中学校における「全国学力・学習状況調査」のほか、小・中学校及び高等学校において県独自の「学力・学習状況調査」を継続して実施し、徹底した結果分析に基づき、学習指導の改善と家庭学習の充実を図り、より一層の学習習慣の定着と学力の向上を目指す。また、学び支援コーディネーター等配置事業を活用し、被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を継続して行う。高等学校においては、課題や小テストの実施など家庭学習習慣の定着と確保に向けた取組を継続するとともに、「分かる授業」の実践、「志教育」の充実による学習意欲の喚起、家庭との連携による生活習慣の改善や自己教育力を高める取組を進めていく。また、スマートフォン等の利用と学力とのかかわりに関するリーフレットの配布、各学校における話し合い活動の実施、「小・中・高校生スマホ・フォーラム」の開催等を通じて、保護者・関係団体と連携しながら、過度な使用が学力に及ぼす影響等について注意喚起を図っていく。 		

・震災からの復興を支える人材の育成のため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上関係の取組を一層推進するほか、高等学校においては、「全国産業教育フェア宮城大会」の成果を継承して「みやぎ産業教育フェア」を開催し、本県施策の実現につながる新たな産業教育の在り方を発信するほか、発表、体験、交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、進路の実現の状況についての成果の把握手法を検討するなど、希望する進路の実現を図る進路達成支援に取り組むとともに、産業界の協力により現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等による人材育成に努める。

・平成29年度目標値に向けて県立高校における無線LAN整備を進めるなど、脆弱なICT教育基盤の強化を図るとともに、モデル校において教員がタブレット端末とプロジェクター等を活用して授業を行う一斉学習の実証研究を行い、本県の実態に即したICT機器を活用した指導方法の確立について検討を進めるなど、教員のICT活用指導力の向上に向けた取組を進める。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策15に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ若者活躍応援事業(ネクストリーダー養成塾実施事業)	環境生活部	組替	1,555	1,000
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		3,478	3,276
みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁		4,699	4,946
志教育支援事業	教育庁		7,882	5,021
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		12,465	13,205
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業 [再掲]	教育庁		-	-
進路達成支援事業	教育庁		4,000	8,123
基本的生活習慣定着促進事業	教育庁		39,978	45,181
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁		3,832	3,934
幼・保・小連携推進事業	教育庁		255	689
協働教育推進総合事業 ※協働教育推進総合事業 ※公民館等を核とした地域活動支援事業 [再掲]	教育庁		73,562	71,766
発達障害早期支援事業 [再掲]	教育庁	組替	823	823
宮城県学力・学習状況調査事業	教育庁		11,590	22,667
学力向上推進事業	教育庁		21,835	23,308
小中学校学力向上推進事業	教育庁		283,214	354,153
高等学校学力向上推進事業	教育庁		34,843	17,485
進学拠点校等充実普及事業	教育庁		5,424	5,426
産業人材育成プラットフォーム推進事業 [再掲]	経済商工観光部		1,848	1,632

高卒就職者援助事業 [再掲]	経済商工観光部		2,512	4,586
ICT利活用向上事業	教育庁		1,232	5,963
非予算的手法:みやぎフューチャースクール事業	教育庁		-	-
スーパーグローバルハイスクール事業	教育庁		10,017	16,005
スーパープロフェッショナルハイスクール事業	教育庁		3,605	8,099
教育振興基本計画策定事業	教育庁		1,570	2,000
学校運営支援統合システム整備事業	教育庁		60,874	76,540
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁	新規	28,800	-
地域産業の担い手育成推進事業	教育庁	新規	31,230	-
シチズンシップ教育推進事業	教育庁	新規	41,088	-
施策15に関連する宮城県震災復興推進事業				
東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		236,900	262,530
被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 教育庁		1,770,283	1,814,830
被災幼児就園支援事業	教育庁		411,907	1,119,190
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁		3,107	3,433
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		985,094	1,081,152
私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		1,400,000	1,500,000
非予算的手法:公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 農林水産部 教育庁		-	-
みやぎの専門高校展事業	教育庁		772	814
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁		4,005	5,879
中高一貫教育推進事業	教育庁		3,114	3,215

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策16 豊かな心と健やかな体の育成	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。 ・不登校やいじめをはじめとする生徒指導上の諸問題に対応するため、家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携を図りながら、きめ細やかな相談体制の確立と問題の未然防止、早期発見、早期対応に向けた一層の取組が必要である。 ・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望を満たすために、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。 ・未だに校庭に仮設住宅があるなど、児童生徒の外遊びや運動する場所が制限されているほか、学区外からスクールバスでの登下校が続いていることから、児童生徒の体力・運動能力の低下が懸念されており、効果的な運動プログラムの普及や教職員の指導力の向上が必要であるほか、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着についても指導していく必要がある。 ・不登校の問題解決には家族に対するアプローチも重要であり、県民を巻き込んだ運動となるよう働きかける必要がある。 ・「不登校追跡調査」を継続して実施し、更に基礎資料の収集に努め、それらを基に「不登校対策推進協議会」において、一層実効性のある施策を検討していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するほか、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速に組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー、関係機関等との緊密な連携体制の強化に引き続き取り組む。また、地域や関係機関等との連携やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の共通理解を図っていく。 ・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や退職教員・警察官OBなどの配置を増員し、校内生徒指導体制の充実を図るとともに、不登校を未然に防ぐことを意図した小中連携の在り方や初期対応の充実を啓発するリーフレットの活用促進を図っていく。また、学校だけではなく児童生徒の家庭等に働きかけ、関係機関と連携しながら環境の改善を行うスクールソーシャルワーカー（※）の更なる活用を図るため、委託市町村数の拡充を進め、専門的な相談体制の充実を図る。 ・県外臨床心理士会からのスクールカウンセラーの派遣を継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用し、マンパワーの確保に努める。また、スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼する。 ・制限された運動環境の中でも効果的に運動できる事例の周知、運動習慣の確立や食育の重要性に関する講習会等の充実を図るとともに、「子どもの体力・運動能力向上拡充合同推進会議」を継続して開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、向上策を検討していく。さらに、各学校に体力・運動能力向上に向けた目標と取組の設定を徹底させるほか、「Webなわ跳び広場」を開催し、児童の運動意欲の向上を図っていく。 ・児童生徒と日常関わり、直接的成長に寄与する役割を担う保護者に対し、本県の実態や各取組の意図や内容、家庭の役割の重要性等を周知し、不登校児童生徒の保護者はもとより、新たに不登校児童生徒を生まない視点からも全ての保護者がより積極的に不登校問題に関わるよう、保護者への理解促進を図っていく。 		

・「不登校追跡調査」に基づき講じた「チームで取り組む中1不登校改善モデル」と「不登校対策の支援モデル」が各学校で具現化されるよう、実践の推進や初期対応の確認等、各市町村教育委員会による指導を働きかけていく。また、「不登校追跡調査」を継続して実施し、更に基礎資料の収集に努める。その結果を市町村教育委員会と共有するとともに、「不登校対策推進協議会」において、一層実効性のある施策を検討していくために活用していく。

※ スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策16に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
志教育支援事業 [再掲]	教育庁		7,882	5,021
高等学校「志教育」推進事業 [再掲]	教育庁		12,465	13,205
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業	教育庁		-	-
非予算的手法:はやね・はやおき・あさごほん推奨運動 [再掲]	教育庁		-	-
みやぎアドベンチャープログラム事業 ※心の復興支援プログラム推進事業	教育庁		2,186	3,186
いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁	組替	1,410,992	1,146,858
教育相談充実事業	教育庁		609,795	601,017
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		174,906	164,735
総合教育相談事業	教育庁		26,801	27,022
ネット被害未然防止対策事業	教育庁		4,612	5,100
いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁		94,800	62,666
生徒指導支援事業	教育庁		515	112,576
みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト 事業	教育庁		1,245	1,189
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,834	2,395
学校給食備品整備事業	教育庁		8,100	8,100
オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育庁	新規	-	-
社会的課題に対応するための学校給食活用事業	教育庁	新規	8,000	-

施策16に関連する宮城県震災復興推進事業				
私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	総務部		20,000	42,000
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,637,493	2,258,609
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		19,278	19,230
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁	新規	103,000	-

【宮城の未来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境 づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育を取り巻く環境の変化、地域や時代のニーズに応じた魅力ある学校づくりを更に推進していく必要がある。 ・志教育の考え方にに基づき、生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。 ・新たに策定した「宮城県特別支援教育将来構想」の推進にあたっては、その基本的な考えのもと、重点的に行うべき取組や優先度の高い取組を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。 ・特別支援学校における狭隘化の解消のほか、学習の質・効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。 ・志教育の考え方にに基づき、地域から信頼される学校づくりやより実効的な学校改善を進めるために学校評価を生かしていく必要がある。 ・教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に引き続き取り組む必要がある。 ・教職員の多忙化により生徒と直接関わる時間の確保が課題となっており、多忙化の解消に向けて、各種業務のICTを活用したシステムの導入を更に進めていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校における魅力ある学校づくりを引き続き支援するとともに、新入試制度の検証及び改善や多賀城高校災害科学科の開設に向けた準備を着実に進めていく。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進に向けた周知を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係行政機関との連携を積極的に進め、全ての県立高校に配置しているキャリアアドバイザー等を活用し、民間企業の他に大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の確保を図るとともに、多くの社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。 ・共生社会の実現に向け、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画」を策定し、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組む。 ・軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた取組として平成28年4月に(仮称)女川高等学園を開校するほか、狭隘化の解消については地域の小・中学校や高等学校の施設の活用等による分校・分教室の設置に向けた取組を進めていく。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進に向けた周知を図るほか、地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校経営の改善につながる優れた事例や地域から信頼される学校づくりの実現の状況等を情報提供するなど、学校評価研修会の内容を充実させ、学校評価の結果を学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結びつけるとともに、評価結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図る。 ・教員の資質向上を図るため、教員採用試験の特別支援に関する出題を増やしたり、大学院進学者の採用猶予するなど、優秀な人材の確保に努めるとともに、本県教育の現状と課題を把握し、今後を見据えて的確に対応する研修を実施する。 ・学校運営支援統合システムを平成27年度までに県内全ての県立高校に導入することにより、教員の「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の推進を図る。 		

非予算的手法:「地域復興に係る学校協議会」事業

教育庁

-

-

評価結果の反映状況

宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策17に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁		958,448	1,116,215
高等学校入学者選抜改善事業	教育庁		1,850	651
高等学校「志教育」推進事業 [再掲]	教育庁		12,465	13,205
時代に即応した学校経営支援事業	教育庁		287	302
学校評価事業	教育庁		1,167	1,226
特別支援教育システム整備事業	教育庁		9,725	14,187
特別支援教育研修充実事業	教育庁		673	781
特別支援教育地域支援推進事業	教育庁		1,151	3,107
医療的ケア推進事業	教育庁		104,777	91,661
発達障害早期支援事業	教育庁	組替	823	823
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教育庁		13,255	13,126
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 ※心のケア研修事業 ※防災教育等推進者研修事業	教育庁		338,441	366,983
県立高校将来構想推進事業	教育庁		20,092	26,144
特別支援学校校舎改築事業	教育庁		124,009	3,487,767
私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	組替	18,889	28,683
共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁		3,314	3,000
非予算的手法:高等学園進路就労定着支援事業	教育庁		-	-
施策17に関連する宮城県震災復興推進事業				
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		5,651,613	4,006,151
県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁		-	-
校舎等小規模改修事業	教育庁		127,631	391,423
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	-
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		74,992	69,942
私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	総務部		18,702	409
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		201,000	197,000
県立高校将来構想管理事業	教育庁		1,301	2,568

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策18 多様な就業機会や就業環境の創出	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、沿岸部を中心に建設・土木などにおいて人材不足となるなど、雇用のミスマッチが発生している。また、雇用者に占める正規雇用者数の割合が、他県と比較して低くなっている。 ・県内の新規学卒者の就職状況についても良好な状況が維持されているものの、これは復興需要等に支えられた一時的なものであると想定されることから、先行きは不透明である。また就職した後の早期離職率が全国と比較して高くなっている。 ・県内の民間企業における障害者雇用率は、3年連続して過去最高を更新したものの、本社所在の都道府県で障害者数がカウントされることなどから全国最下位となるなど、障害者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して緊急一時的に短期の雇用・就職機会を創出するとともに、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こし、求人・求職のマッチング等を行うとともに、「中小企業人材確保等相談支援事業」により、地元企業における採用力の向上や正社員化の促進を図るなど、人材確保支援を行う。 ・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「職場定着向上支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。 ・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら比較的障害者雇用に繋がりがやすいと考えられる企業を重点的に訪問し、支援制度や好事例等を掲載したパンフレットを活用しながら障害者雇用の普及啓発を行うほか、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。 		



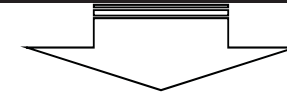
評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策18に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
進路達成支援事業 [再掲]	教育庁		4,000	8,123
みやぎクラフトマン21事業 [再掲]	教育庁		3,478	3,276
いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部		2,780	2,783
ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部		40,274	24,836
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部		46,484	46,484
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部		1,961	1,961
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2,504	2,784
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		2,512	4,586
みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部		17,039	17,440
就労支援事業	保健福祉部		2,922	3,054
障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部		10,283	3,490
障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部		32,963	37,373
生活福祉資金貸付事業	保健福祉部		24,285	54,164
生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部		132,000	116,000
フードバンク支援事業	保健福祉部	新規	1,000	-
子ども食堂支援事業	保健福祉部	新規	500	-
学習支援事業	保健福祉部	新規	500	-
生活保護就労支援事業	保健福祉部		11,018	11,395
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部		21,614	21,963
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		9,206,107	25,032,414
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部		17,300	46,100
新たな農業担い手育成プロジェクト [再掲]	農林水産部		482,768	374,616
森林整備担い手対策基金事業 [再掲]	農林水産部		4,145	13,414
温暖化防止森林づくり担い手確保事業 [再掲]	農林水産部	組替	5,329	8,388
沿岸漁業担い手活動支援事業 [再掲]	農林水産部		2,333	2,456
地域女性活躍推進事業	環境生活部	組替	8,000	-
女性・中高年人材育成助成事業	経済商工観光部		20,000	-
宮城UJターン助成金事業 [再掲]	経済商工観光部		30,000	-
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業 [再掲]	経済商工観光部		564	483
みやぎの漁業担い手確保育成支援事業 [再掲]	農林水産部	新規	15,000	-

地域産業の担い手育成推進事業	[再掲]	教育庁	新規	31,230	-
施策18に関連する宮城県震災復興推進事業					
ひとり親家庭等支援員設置事業		保健福祉部		23,267	20,978
母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業		保健福祉部		87,508	89,326
勤労者地震災害特別融資制度		経済商工観光部		30,000	45,000
沿岸地域就職サポートセンター事業		経済商工観光部		112,214	94,327
みやぎ出前ジョブカフェ事業		経済商工観光部		14,086	14,173
被災者等再就職支援対策事業		経済商工観光部		1,202	4,483
みやぎの専門高校展事業	[再掲]	教育庁		772	814
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	[再掲]	教育庁		4,005	5,879
非予算的手法:新規高卒未就職者対策事業	[再掲]	教育庁		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策19 安心できる地域医療の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。 医師、看護師などの医療系人材について、地域、診療科等による偏在が大きく、沿岸部の医療機関、介護施設等の再開等に伴う採用予定者数の増加も踏まえた対応が求められている。 救急搬送については、各医療圏域の状況を踏まえた取組や、県民に対する救急車等の適正利用に対する普及啓発が必要である。また、ドクターヘリの導入に当たっては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう準備を進める必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 医師確保や救急医療対策など地域医療の諸課題を解決するために策定された地域医療再生計画等の各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて引き続き効果的な事業を実施していく。 病院収容時間の短縮に向け、各医療圏毎の医療資源等を分析するとともに、救急医療協議会において、各事業の効果や課題の検証を行い、具体的な方策を検討する他、県民に対する救急車等の適正利用に対する普及啓発を進めていく。あわせて導入を決定したドクターヘリについても、ランデブーポイント(場外離着陸場)の選定や出動要請基準の作成等に当たっては、関係機関とも調整を行い、効果的な運航を目指した準備を進めていく。 		



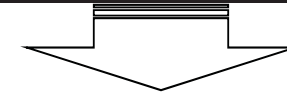
評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策19に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		1,411	1,411
医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部		84,560	95,360
医師育成機構運営事業	保健福祉部	組替	57,442	57,442
非予算的手法:地域医療医師登録紹介事業	保健福祉部		-	-
初期・二次救急体制機能強化事業	保健福祉部	組替	3,911	1,761
救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部	組替	192,882	271,695

救急医療体制強化事業	保健福祉部		41,248	41,248
救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部	組替	61,249	43,839
精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部		114,299	119,770
地域リハビリテーション推進強化事業	保健福祉部		8,587	9,109
がん対策総合推進事業	保健福祉部	組替	82,943	88,372
看護師確保総合対策事業	保健福祉部		35,063	32,739
看護師確保緊急対策事業	保健福祉部	組替	14,969	63,528
認定看護師養成スクール助成事業	保健福祉部	組替	8,015	9,615
医学部設置推進事業	保健福祉部		1,000	2,500
医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部		127,480	125,680
医学部設置等支援事業	保健福祉部		3,000,000	1,000,000
ドクターヘリ運航事業	保健福祉部	組替	235,382	411,625
地域医療を志す中学生育成事業	保健福祉部	新規	1,813	-
医療従事者育成事業	保健福祉部		70,000	85,000
多職種連携推進基盤整備事業	保健福祉部		7,000	10,000
薬剤師確保対策事業	保健福祉部	新規	7,389	-
国民健康保険都道府県単位化推進事業	保健福祉部	組替	688,504	352
施策19に関連する宮城県震災復興推進事業				
リハビリテーション支援事業	保健福祉部		16,000	40,000
薬局整備事業	保健福祉部		29,100	60,000
医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		775,716	344,000
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		85,242	85,241
気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部		2,641,445	5,003,587
石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部		6,188,718	10,377,517
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部		1,458,142	1,792,004
人材確保・養成事業	保健福祉部	組替	131,595	737,507
ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	保健福祉部	組替	1,154,164	1,726,759
地域医療推進委員会運営事業	保健福祉部		734	734

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合や肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標が全国下位にある状況が継続しており、県内市町村間においても健康格差が生じている。		
・仮設住宅等での生活が長期化している被災者の方々に関して、様々な健康問題の発生が懸念される。		
・3歳児のむし歯のある人の割合は、減少しているが、全国的に見ると依然高い水準であることから、引き続き乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。		
【対応方針】		
・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、各ライフステージに応じた対応ができるよう庁内関係部局が横断的に連携を図り、メタボリックシンドローム対策に重点を置いた事業を市町村及び関係機関・団体等と連携して展開することにより、県民が主体的に健康づくりを実践し、地域間の健康格差の縮小が図られるよう、様々な機会や媒体を活用して、県民への働きかけを進めていく。		
・被災者の心身の健康を守るための各種事業を実施するとともに、市町村との共同による仮設住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等の実施を通して、問題を抱えた方の早期発見と関係機関が連携した継続的なフォローを行っていく。		
・乳幼児に対する歯みがき方法の指導や乳幼児の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修等を実施し、むし歯予防の啓発に努めるほか、むし歯予防に効果が認められるフッ化物洗口の導入を積極的に進めていく。併せて、児童・生徒を対象とした歯と口腔の健康づくりに即した体験学習等を継続していく。		



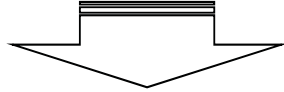
評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策20に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ21健康プラン総合推進事業	保健福祉部	組替	21,606	13,032
がん対策総合推進事業 [再掲]	保健福祉部	組替	82,943	88,372
みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部		2,753	3,647
食育・地産地消推進事業 [再掲]	農林水産部		5,081	5,961
感染症対策事業	保健福祉部		27,731	28,562
肝炎対策事業	保健福祉部		461,927	372,914

新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部	109,155	22,471
心の健康づくり推進事業(自死対策事業)	保健福祉部	7,544	7,202
自殺対策緊急強化事業	保健福祉部	92,251	96,000
ひきこもりケア体制整備事業	保健福祉部	7,507	7,485
学校・地域保健連携推進事業	[再掲] 教育庁	2,834	2,395
歯科保健対策事業	保健福祉部	20,764	16,408
施策20に関連する宮城県震災復興推進事業			
健康支援事業	保健福祉部	44,927	60,700
被災者健康支援会議事業	保健福祉部	2,000	2,072
食生活支援事業	保健福祉部	5,555	11,035
歯科口腔保健支援事業	保健福祉部	1,463	1,753
リハビリテーション支援事業	[再掲] 保健福祉部	16,000	40,000
被災者特別健診事業	保健福祉部	126,147	145,595
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部	84,000	139,000
仮設住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部	26,518	38,488
災害公営住宅入居者健康調査事業	保健福祉部	12,074	5,600
健康づくり活動をおとした絆形成プロジェクト事業	保健福祉部	12,482	6,877
被災地がん検診受診促進事業	保健福祉部	-	15,000
被災地感染症予防啓発事業	保健福祉部	7,425	7,363
心のケアセンター事業	[再掲] 保健福祉部	416,500	416,500
被災地摂食障害治療支援事業	保健福祉部	5,800	5,800

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>・施策の進捗状況は順調であるが、平成26年県民意識調査の結果から考察すると、保健・医療・福祉分野の10の施策中、特に優先すべき施策の第1位に「保健・医療・福祉連携の推進」があった。また、平成24年の県民意識調査結果では、さらに力を入れる必要のある取組として「安心と活力に満ちた地域社会づくり」を進めるための14の取組中、上位にあり、平成23年の県民意識調査においても「重要」「やや重要」の割合(84.2%)に比較して「満足」「やや満足」の割合(41.1%)が低い結果となっている。この乖離を是正するためには、「第6期みやぎ高齢者元気プラン」の着実な推進や、特別養護老人ホームの入所待機者解消、介護人材の確保、認知症対策など県民ニーズに対応した着実な成果の積み上げが必要である。</p> <p>・特に、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、行政機関、医療・介護サービスの事業者や専門職団体、地域において高齢者への生活支援を展開する住民団体やNPOなどの関係機関・団体が連携・協働しながら、それぞれの地域でサービス提供基盤を構築し、高齢者の生活を支え、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>・高齢者が、地域で自立した生活を送るため、元気な高齢者や介護予防の段階にある高齢者など、それぞれの状況に応じた取組を推進するとともに、その成果を把握していく必要がある。</p>		
【対応方針】		
<p>・平成27年3月に策定された「第6期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、市町村との連携を密にし、高齢者の生きがいづくりや地域活動参加の支援、あるいは、介護予防や権利擁護の推進をはじめ、認知症高齢者やその家族等を支えるための地域づくりを進めるほか、介護職員の確保及び介護支援専門員をはじめとする介護職員の資質向上についても重点的に取り組んでいく。</p> <p>・特に、特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、効率的な整備促進を図るほか、介護人材の確保についても平成26年度に介護関係団体等が参画して設置した「宮城県介護人材確保協議会」において、業界全体として介護人材確保に係る具体的な取組を検討・実施するなど、重点的に取り組んでいく。</p> <p>・また、認知症対策として、市町村が行う認知症ケアパスの作成支援や認知症初期集中支援チームの設置、SNSネットワークシステムの活用及び認知症サポーターの活動など地域で支える仕組みづくりを支援するとともに、かかりつけ医や病院勤務医の医療従事者に対する研修を実施する。また、認知症疾患医療センターの指定については、地域・バランスなども考慮しながら関係医療機関と協議していく。そのほか、認知症介護家族への支援として、認知症カフェの設置促進及び普及啓発を進める。</p> <p>・「地域包括ケア」の全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携・協力し、一体となって推進していくため、平成27年中に「宮城県地域包括ケア推進協議会」を設立し、地域包括ケア体制構築に向けたアクションプランを正式決定し、アクションプランに盛り込まれたプロジェクト事業に取り組む。また、各市町村が平成30年度まで行う地域支援事業の充実について、円滑に移行できるよう支援していく。</p> <p>・元気な高齢者も「支える高齢者」として参画する、市町村が行う生活支援・介護予防サービスの開発・発掘や高齢者の通いの場の充実・拡大を支援し、高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる環境の整備を促進する。</p> <p>成果の把握手法については、介護予防事業の効果を検証するためのデータ分析事業である介護予防事業効果分析モデル事業の結果を踏まえて、検討していく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策21に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部	組替	53,221	51,965
特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		894,500	661,000
介護支援専門員資質向上事業(試験・登録等)	保健福祉部		2,649	2,649
介護支援専門員資質向上事業(研修)	保健福祉部	組替	15,897	10,354
介護支援専門員支援体制強化事業	保健福祉部		273	273
ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	保健福祉部		2,069	2,069
地域包括支援センター職員等研修事業	保健福祉部		1,054	1,218
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部		7,528	8,043
高齢者虐待対策事業	保健福祉部		1,609	1,552
認知症疾患医療センター運営事業	保健福祉部	組替	23,170	19,550
認知症地域ケア推進事業	保健福祉部		8,013	8,412
在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部		3,786	4,317
介護人材確保推進事業	保健福祉部	組替	51,963	44,700
地域包括ケア推進体制整備事業	保健福祉部		2,921	3,573
地域包括ケア推進支援事業	保健福祉部		3,259	3,431
患者のための薬局ビジョン推進事業	保健福祉部		5,000	5,089
在宅医療基盤整備事業	保健福祉部		137,483	222,285
在宅医療・介護サービス充実事業	保健福祉部		11,873	93,000
認知症地域医療支援事業(認知症研修)	保健福祉部	組替	7,063	4,364
認知症地域支援研修事業(認知症研修)	保健福祉部	組替	3,345	-
認知症介護実践者等研修事業	保健福祉部	組替	4,738	4,123
認知症介護実務者総合研修事業	保健福祉部		2,007	1,311
介護人材確保支援事業	保健福祉部		103,950	-
生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部		40,762	-
介護従事者確保対策事業	保健福祉部		43,200	35,640

施策21に関連する宮城県震災復興推進事業				
健康支援事業	[再掲]	保健福祉部	44,927	60,700
社会福祉施設等復旧費補助事業		保健福祉部	1,971,320	90,000
介護サービス事業所・施設等復旧支援事業		保健福祉部	23,000	30,000
被災地域福祉推進事業	[再掲]	保健福祉部	3,050,000	1,100,000
介護人材採用支援事業		保健福祉部	10,000	65,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の一般就労に向け選択肢を広げるため、就職先の開拓が必要である。 ・障害者の自立支援の観点から、精神科病院からの退院や施設入所者の地域生活への移行を推進する必要がある。 ・条例整備基準による「適合証」交付件数が減少しており、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。 ・障害者総合支援法の対象となる疾病が平成27年夏から秋について更に増える予定である。制度の活用により、難病患者の生活環境の向上が期待できることから、普及啓発をさらに行う必要がある。 ・障害の有無にかかわらず、だれもが安心して生活できる地域社会の実現に向け、障害者差別解消に向けた取組を進める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労支援のため、関係機関との連携を強化する。 ・障害者本人が、自分の住みたい地域で自立した生活ができるよう、障害福祉計画に基づいたグループホームの整備等を進める。 ・啓発パンフレットの配布等により「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。 ・各種媒体を効果的に活用し普及啓発に努める。 ・障害者を取り巻く環境改善に取り組むとともに、差別を解消するための支援措置としての相談、紛争解決の体制整備の検討や各種啓発活動に努める。 		



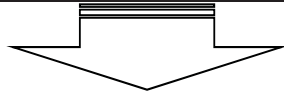
評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策22に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ障害者ITサポート事業	[再掲] 保健福祉部		17,039	17,440
就労支援事業	[再掲] 保健福祉部		2,922	3,054
障害者工賃向上支援総合対策事業	[再掲] 保健福祉部		10,283	3,490
障害者就業・生活支援センター事業	[再掲] 保健福祉部		32,963	37,373
障害児(者)相談支援事業	保健福祉部		59,809	59,873

障害者グループホーム等整備促進事業	保健福祉部		83,000	164,009
高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部		3,239	3,413
発達障害者支援センター事業	保健福祉部		24,000	24,000
精神障害者地域移行・地域定着支援事業	保健福祉部		4,604	5,238
障害者虐待防止対策支援事業	保健福祉部		5,650	5,703
ALS等総合対策事業	保健福祉部		25,019	25,018
難病患者等自立支援事業	保健福祉部		10,872	10,403
県立障害者支援施設整備事業	保健福祉部		867	956
バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部		839	841
地域福祉推進事業	保健福祉部		4,695	2,673
医療的ケア等体制整備推進事業	保健福祉部		2,900	3,660
障害者差別解消・施策推進事業	保健福祉部	新規	7,333	-
みやぎ多世代交流・多機能型福祉拠点整備事業	保健福祉部		140,000	-
障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部		7,800	-
就労移行等連携調整事業	保健福祉部	組替	4,700	4,700
発達障害児者支援開発事業	保健福祉部	新規	7,385	-
地域生活支援拠点整備推進事業	保健福祉部	新規	203,230	-
障害者グループホーム整備緊急支援事業	保健福祉部	新規	344,520	-
施策22に関連する宮城県震災復興推進事業				
健康支援事業	[再掲] 保健福祉部		44,927	60,700
心のケアセンター事業	保健福祉部		416,500	416,500
被災地精神保健対策事業	保健福祉部		135,669	183,500
被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	保健福祉部		2,694	2,720
被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	保健福祉部		19,000	19,000
被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部		4,126	4,145
障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部		2,796	5,592
聴覚障害者情報センター運営事業	保健福祉部		40,239	39,674
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		10,000	10,000
復興支援拠点事業	保健福祉部		41,144	41,144
発達障害拠点事業	保健福祉部		3,500	10,614
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		3,050,000	1,100,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習社会の確立は、様々な分野にまたがる裾野の広い取組であり、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。 生涯学習事業の魅力や成果を県民に広く周知し、県民の自主的な学習活動を促す生涯学習の環境づくりが必要である。 図書館については地域コミュニティの核としての役割など新たな機能も期待されることとあり、従来からのあり方の見直しを含めた新たな姿についての検討も必要である。 東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承する必要がある。 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村には、行政と関係団体の理解を得ることや住民の認知度を高める。また、設立済みのクラブについては自立に向けた支援が必要である。 文化芸術の振興等による心の復興をより充実させることに加え、今後、文化芸術を地域づくりの推進等に有効活用していくことが求められる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習審議会での審議や生涯学習に携わる方々との意見交換、全国の先駆的事例なども参考にしながら、これまでの生涯学習の成果を活かした地域づくりや社会づくりに加え、東日本大震災の影響による環境の変化や震災から得た学びや気づきを活かした生涯学習の在り方について検討し、施策・事業に反映させていく。 県民のニーズを把握し、生涯学習事業を展開していくとともに、地域の生涯学習活動を支援する人材を育成する。 宮城県図書館の役割として求められる「図書館のための図書館」として、県全域を対象とした図書館サービスの充実を図るとともに、東日本大震災による被災図書館に支援を行うなど、従来の図書館の枠を超えた取組を行う先駆的な事例も参考にしながら、県民から期待される機能について検討していく。 県内市町村と連携し、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する東日本大震災アーカイブ宮城を適切に運用するとともに、データのさらなる充実と利活用の促進を図る。 みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村へのアプローチの在り方を明確にし、巡回訪問や研修会をより効果的に行い、より良い広報・啓発活動を検討する。 県庁内における文化芸術振興に係る関係課室の共通認識の形成により、横断的な事業実施を促進するとともに、文化芸術による復興支援活動に携わっている様々な団体等との連携・役割分担を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策23に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
図書館市町村連携事業	教育庁		40,909	64,616
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		3,057	3,207
広域スポーツセンター事業	教育庁		9,472	9,472
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		129,815	122,277
運動部活動地域連携促進事業	教育庁		25,234	29,178
平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	教育庁		32,800	6,447
平成29年度インターハイ等特別強化事業	教育庁		25,000	15,000
県有体育施設整備充実事業	教育庁		809,955	311,457
ジュニアアスリート育成事業	教育庁		-	-
みやぎの文化育成支援事業	教育庁		6,844	6,858
第41回全国高等学校総合文化祭(みやぎ総文2017)開催事業	教育庁		88,400	24,500
美術館教育普及事業	教育庁		4,898	5,111
図書館貴重資料保存修復事業	教育庁		1,379	1,415
瑞巖寺修理補助事業	教育庁		11,500	17,775
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	14,900
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁		4,063	15,511
オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部		7,600	7,600
2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁	新規	15,000	-
文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁		18,342	-
オリンピック・パラリンピック教育推進事業 [再掲]	教育庁	新規	-	-
施策23に関連する宮城県震災復興推進事業				
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		112	144
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		21	37
防災キャンプ推進事業 [再掲]	教育庁		1,462	800
震災資料収集・公開事業	教育庁		22,888	14,782
松島自然の家再建事業	教育庁		45,707	1,134,487
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁		7,750	18,774
被災有形文化財等保存事業	教育庁		900	1,300

復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		38,010	45,959
特別名勝松島保護対策事業	教育庁		1,244	1,025
被災博物館等再興事業	教育庁		152,000	442,845
「(仮)東大寺展」開催事業	教育庁		16,260	17,500
文化芸術による心の復興支援事業	環境生活部	組替	50,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	政策の 成果	やや遅れ ている
施策24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が実施する都市計画区域マスタープランの改訂においては、東日本大震災を受けて、震災に強いまちづくりの観点を踏まえて進める必要がある。また、東日本大震災による人口増減や土地利用フレーム等が流動的な中で、被災市町の復興まちづくり計画と都市計画との整合を図る必要がある。 ・また、都市計画基礎調査を実施することにより、人口減少や少子高齢化の動態を把握するとともに将来の動向を推測し、将来のまちづくりを目指す必要がある。 ・中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。 ・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業は、早期の事業着手や住宅供給など、速やかな推進を図る必要がある。 ・魅力ある商店街づくりのためには、被災した事業者の事業継続と面的な商店街の再生を図る必要がある。 ・独自の交通手段を持たない地域住民にとって、地域生活交通の維持は欠かせないものであり、住民の移動手段の確保が必要である。また、利用者減少等により、事業者の経営環境も悪化している。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域マスタープランでは、まちづくりの主体である関係市町と連携・調整をし人口減少社会にあっても持続可能なコンパクトなまちづくりを目指すとともに市町の震災復興計画と整合を図りながら、震災に強いまちづくりの観点を踏まえた改訂を行っていく。 ・また、市町における都市計画の運用が持続可能なコンパクトなまちづくりを目指している都市計画区域マスタープランとの整合が図られるよう県は関係市町村と協議を行っていくとともに、今後とも県では、関係部局や関係市町と連携を図り、地域の実情等を十分に踏まえ広域的な調整を行っていく。 ・中心市街地や商店街の活性化に向けて、具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、事業着手や住宅供給等へ向け、許認可等に向けた調整や発注計画支援などを、今後も継続していく。 ・被害を受けた店舗の復旧に要する費用を助成するなど、事業者の事業再開・継続を積極的に支援するとともに、コンパクトで機能的なまちづくりに向けた商店街の活性化を図る。 ・震災により運行見合わせ中のJR各線の早期復旧への支援、第3セクター鉄道や離島航路への支援、広域的幹線路線である事業者路線や市町村の運行する住民バスへの欠損額補助による支援を行うとともに、国や関係市町村と連携して、住民の交通移動手段を維持する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策24に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
都市計画基礎調査	土木部		63,030	78,671
市街地再開発事業	土木部		-	102,000
商店街再生加速化支援事業 [再掲]	経済商工観光部		60,600	41,100
中心市街地商業活性化計画策定支援事業	経済商工観光部		1,020	520
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部		275,755	280,593
被災者生活支援事業(阿武隈急行)	震災復興・企画部		24,839	10,031
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部		142,445	171,896
非予算的手法:三セク鉄道活用地域支援事業	震災復興・企画部		-	-
市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	震災復興・企画部		2,113	-
施策24に関連する宮城県震災復興推進事業				
被災者生活再建支援金支給事業	総務部		-	-
災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部		90,137	100,227
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部		55,075	119,966
災害援護資金貸付事業	保健福祉部		2,100,000	2,100,134
地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部		100,000	100,000
みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部		23,563	29,700
県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部		20,669	21,246
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部		8,758	9,732
県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部		24,118	26,000
仙石東北ライン女川延伸支援事業	震災復興・企画部	新規	20,000	-
非予算的手法:復興住宅市町村連絡調整会議	土木部		-	-
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		225,000	250,000
宮城復興住宅マッチングサポート事業	土木部		8,694	8,694
住生活基本計画策定	土木部		7,542	-
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		10,891,000	15,255,000
災害公営住宅整備事業	土木部		3,458,631	29,884,789
県営住宅ストック総合改善事業費	土木部		385,077	611,242
県営住宅管理事業費	土木部		1,727	5,120
県営住宅リフォーム事業費	土木部		410,168	262,744

小規模住宅地区改良事業	土木部		-	-
狭あい道路整備等促進事業	土木部		-	-
特定鉱害復旧事業	経済商工観光部		-	-
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		750,000	750,000
被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部		144,673	78,000
復興活動支援事業	震災復興・企画部		210,225	343,029
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部		305,000	255,000
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部		315,000	280,000
地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部		77,873	100,700
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		24,000	24,000
都市公園維持管理事業	土木部		109,188	137,546
被災市街地復興土地地区画整理事業	土木部		-	-
防災集団移転促進事業	土木部		-	-
建設資材供給安定確保事業	土木部		10,920	9,960
津波復興拠点整備事業	土木部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策25 安全で安心なまちづくり	施策の 成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー・DV事案は、年々増加傾向にあるとともに、様々な事案が複合的に絡み合い、重大事件に発展するおそれが高いことから、初期段階から関係機関が情報を共有し、被害者の保護対策に取り組んでいく必要がある。 ・県内の全市町村で、安全・安心まちづくりに関する条例が制定されたほか、安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置数も着実に増加しており、各市町村において安全・安心まちづくりに関する取組を推進していくこととする機運が高まっている一方で、刑法犯認知件数は減少しているものの、高齢者を狙った特殊詐欺、女性や子どもに対する声掛け事案が多発している状況にある。そのため、地域全体で犯罪被害の発生を防止できるよう、県民の安全・安心なまちづくりに対する機運を一層高めていくとともに、地域における防犯活動がより効果的に行われるよう、その活動内容の充実を図り、関係団体間の連携を深めていく必要がある。 ・県全体の交通事故死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が半数以上を占めるなど依然として厳しい交通情勢にある。 ・被災地域における復興事業に伴う交通量の増加等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー・DV事案は、様々な事案が複合的に絡み合うことから、警察、行政、教育機関などが連携を深め、より組織的な対応を図っていく。 ・安全・安心まちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりに対する理解を広めていく。 ・各市町村における安全・安心まちづくり活動を支援するため、講師の派遣を行い、安全・安心なまちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成を進めていく。また、防犯活動を行っている団体等に対し、活動用品の貸与、犯罪情勢や優れた活動を行っている団体に関する情報の提供等の支援を行っていく。 ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 ・交通情勢、交通事故発生状況・特徴等をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・バイク等による警戒や制服警察官による警戒活動を通じ、違反者に対する的確な指導警告や歩行者・自転車に対する積極的な声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策25に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部		12,720	14,166
非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部		13,772	9,148
地域安全対策推進事業	警察本部		27,133	2,252
非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部		-	-
子ども人権対策事業	保健福祉部		590	756
子ども虐待対策事業 [再掲]	保健福祉部		26,736	26,860
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部		11,588	10,809
ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部		-	2,070
薬物乱用防止推進事業	保健福祉部		1,424	1,384
危険ドラッグ対策事業	保健福祉部		1,533	1,738
非予算的手法:犯罪被害者支援事業	警察本部		-	-
非予算的手法:サイバー犯罪対策事業	警察本部		-	-
非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部		-	-
非予算的手法:国際テロ未然防止事業	警察本部		-	-
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		165,016	170,426
緊急配備支援システム整備事業	警察本部		93,590	101,677
防犯カメラの設置・運用ガイドライン策定事業	環境生活部	新規	1,464	-
「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部	組替	144,375	53,365
少年立ち直り支援推進事業	警察本部	新規	384	-
次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	警察本部	新規	7,031	-
常時録画式交差点カメラ装置整備事業	警察本部	新規	4,423	-

施策25に関連する宮城県震災復興推進事業				
消費者啓発事業	環境生活部		16,096	784
消費生活相談事業	環境生活部		63,580	62,522
要保護児童支援事業	保健福祉部		50,017	62,175
警察施設機能強化事業	警察本部		207,298	2,703,612
交番・駐在所機能強化事業	警察本部		217	-
各種警察活動装備品等整備事業 [再掲]	警察本部		4,998	537,523
警察職員宿舍整備事業	警察本部		-	-
非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部		-	-
生活安全情報発信事業	警察本部		3,195	4,867

【宮城の未来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の成果	概ね順調
施策26 外国人も活躍できる地域づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果では、この施策の高重視群は7割を超え、県民の期待は高い状況にあるが、一方で、高認知群は5割以下の状況にあることから、県民(外国人県民含む)に対し、多文化共生について一層の普及啓発を図る必要がある。 ・外国人県民の自立と社会参加を実現するためには、外国人県民の日本語能力の向上や家庭生活の質の向上などに関わる支援が必要となっている。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生社会を着実に構築していくため、一般県民に対し、シンポジウムの開催や多文化共生パンフレットの作成・配布などを通して多文化共生の理念等の周知を図るとともに、審議会を通じて得られた外国人県民等意見を施策に反映するよう努める。また、市町村や地域国際化協会など外国人県民を支援する機関との連携を深め、各機関に寄せられる外国人県民の声を多文化共生施策へ効果的に実施する体制を整備する。 ・外国人県民が日本語や日本の生活習慣を学ぶ機会の確保に向け、日本語講座の新設や一層の充実を図るとともに、外国人県民とその家族をサポートするみやぎ外国人相談センターにおいて、最近増加が顕著となっているベトナム人に対応し、ベトナム語での相談を開始するなど、機能のさらなる充実を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の未来ビジョン推進事業名 及び 施策26に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の未来ビジョン推進事業				
多文化共生推進事業	経済商工観光部		4,487	3,443
海外交流基盤強化事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	6,834	6,300
国際協力推進事業 [再掲]	経済商工観光部		2,481	2,481
サインの多言語化表記による訪日外国人誘致促進事業 [再掲]	経済商工観光部	新規	20,000	-
施策26に関連する宮城県震災復興推進事業				
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業 [再掲]	経済商工観光部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の 成果	概ね順調
施策27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、住宅用発電やメガソーラーなどでの太陽光発電の導入は進んでいるものの、太陽光以外の導入量の伸びは低い。 そのため、バイオマスや地熱など地域に賦存する資源を活用し、地域に根ざした再生可能エネルギー導入の取組を促進するなど、本県の特徴を生かしながら、自立分散型の地産地消エネルギーの確保に向けて、総合的に施策を展開していく必要がある。 県としては、こうした地域資源を有効に活用しながら、地域で生まれた再生可能エネルギーを利用し、また災害時の電源としても活用するほか、地域振興にも資するよう、普及啓発や市町との連携を強化しながら先進的なエコタウンの形成に向けた取組が必要である。 木材価格の低迷等により森林所有者の森林経営意欲が減退し、間伐などの適切な手入れのされない森林や、伐採後造林されない森林の増加が課題となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に掲げる導入量目標達成に向け、「①震災復興にあわせた建物の低炭素化の推進」「②太陽光発電設備の普及加速化」「③県民総ぐるみの省エネルギー行動の促進」「④地域に根ざした再生可能エネルギー等の導入と持続的利用の推進」「⑤環境と防災に配慮したエコタウンの形成促進」「⑥産学官連携による環境・エネルギー関連産業の振興」の6項目を重点化しており、これを中心として各種施策を展開していく。 防災拠点への再生可能エネルギーの導入や、住宅用太陽光発電の導入に向けた補助を継続して行うとともに、地域資源を活用した自立分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域での調査や検討に対する支援を行う。 地域において、再生可能エネルギーやエリア内エネルギーマネジメントをまちづくりに取り込もうとする市町村などの動きがあれば、積極的に支援していく。 観光PRとあわせて再生可能エネルギーに関する取組事例を紹介した「みやぎ復興エネルギーパークガイドブック」を発行し、県外に対してもPRしていくほか、市町村との連携強化及び情報共有のため、研究会等を行う。 将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素の利活用を積極的に進めるため、水素ステーションの整備促進やビジョンの作成、及び普及啓発に取り組んでいく。 補助事業を活用して、森林施策の集約化による低コスト化をより一層促進しながら間伐を進めるとともに、伐採後の再造林を支援して、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の発揮を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策27に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
環境基本計画推進事業	環境生活部	組替	3,861	11,404
宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境生活部		4,969	5,508
非予算的手法:エコドライブ運動推進事業	環境生活部		-	-
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部		12,348	11,388
既存住宅省エネルギー改修促進事業	環境生活部		35,242	40,000
スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	組替	278,800	300,000
非予算的手法:環境保全率先実行計画進行管理事業	環境生活部		-	-
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	組替	20,723	10,712
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部		150,000	150,000
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部		101,000	101,000
環境情報センター運営事業	環境生活部		2,257	2,685
再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部		20,766	21,293
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部		169,458	6,038,556
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部		18,200	18,200
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部		12,000	13,000
みやぎエコ・ツーリズム推進事業 [再掲]	経済商工観光部		7,000	20,000
環境にやさしい農業定着促進事業 [再掲]	農林水産部	組替	5,304	7,374
環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産部		198,240	198,646
小水力等農村地域資源利活用促進事業	農林水産部	組替	22,000	41,000
温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部	組替	5,329	8,388
木の香るおもてなし普及促進事業	農林水産部	組替	55,300	75,000
県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部	組替	377,424	327,500
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部	組替	157,700	133,000
温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部	組替	49,768	24,000
里山林健全化事業	農林水産部	組替	40,650	84,100
環境林型県有林造成事業	農林水産部	組替	60,215	81,585
公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	土木部		20,000	18,000
クリーンエネルギー利活用実践推進事業	教育庁		8,000	5,100
人と自然の交流事業	教育庁		1,667	2,549

森林育成事業	[再掲]	農林水産部	組替	455,115	824,499
復興木材供給対策間伐推進事業	[再掲]	農林水産部		224,120	180,000
環境教育指導者育成事業		環境生活部	新規	727	-
海洋再生可能エネルギー導入推進事業		環境生活部	新規	4,000	-
温泉熱多段階利用推進調査事業		環境生活部	新規	20,000	-
水素エネルギー利活用推進事業		環境生活部	組替	414,007	1,500
木質バイオマス広域利用モデル形成事業		農林水産部	組替	40,000	-
地域森林再生マネジメント推進事業		農林水産部	新規	6,260	-
「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業		警察本部	組替	546,985	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の 成果	概ね順調
施策28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	施策の 成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・震災復興計画における復旧期を終え、再生期に入り、復旧した工場事業場の産業活動が活発化等してきたことにより、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が懸念される。そのため、これまで以上に排出事業者への排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等が必要になる。 ・廃棄物処理過程の透明性向上に向けたシステムを検討するなど、産業廃棄物の適正処理の推進に積極的に取り組む必要がある。 ・震災の影響により一般廃棄物の排出量の多い状況が続いていること、また、一部に廃棄物等の3Rに対する県民意識や取組の低下が見られていることから、今後の県民意識等の動向を見据え、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。		
【対応方針】 ・産業活動の活発化に伴う新たな産業廃棄物の増加や質等の変化を把握し適切な処理を推進するため、廃棄物処理施設の立ち入り検査時に取り扱う廃棄物を把握するとともに適切な処理について、指導等を行う。 ・適切な廃棄物処理、さらには3Rの推進のため、環境産業コーディネーターの活用を推進し、排出される廃棄物の質的、量的な変化を注視し、その処理やリサイクル等のニーズの把握に努めるとともに、産業廃棄物処理業者や施設等のデータベース化を行い、リアルタイムでの所属間の情報共有化により監視指導の強化を図り、産業廃棄物処理の透明化を推進する。 ・3R啓発用パネルの展示、3R推進ラジオCMの作成・配布などの普及啓発事業を実施する。また、市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とした市町村3R連携事業などを推進する。 ・これらの課題を含めた循環型社会の形成を目的とした課題を解決するため、また、震災の影響により後退した3Rに対する県民行動を推進するため、平成27年度に終期を迎える現循環型社会形成推進計画の新計画を策定する。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策28に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
非予算的手法:市町村等3R連携事業	環境生活部		-	-
みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	環境生活部		181,631	181,652
再生資源等有効活用推進事業	環境生活部		2,096	2,096

3R新技術研究開発支援事業	環境生活部		44,412	44,562
環境産業コーディネーター派遣事業	環境生活部		22,244	23,458
非予算的手法:エコフォーラムの展開	環境生活部		-	-
産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部		5,562	4,650
産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部		13,076	10,819
リスタートみやぎの3R推進事業	環境生活部	新規	19,738	-
施策28に関連する宮城県震災復興推進事業				
みやぎの漁場再生事業	農林水産部		700,000	750,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	政策の成果	やや遅れている
施策29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、科学的知見に基づく事業と成果の検討を十分に行った上で、事業実施後は継続的にモニタリング調査を実施し、その結果を科学的に評価し、着実に事業内容にフィードバックしていく必要がある。 ・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノグマは、環境省のレッドデータブックでは西日本においては「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定されていることから、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。 ・県沿岸部は東日本大震災における津波により被災し、地形等自然環境が大きく変容したことから、仙台湾海浜県自然環境保全地域において行っているモニタリング調査結果等から自然環境の変化を把握した上で、国、県による復旧工事、高台移転等市町の復興計画に基づく事業の実施に当たっては、復興関連施策と環境保全施策との調整が求められている。 ・平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略に基づき、県民参加による生物多様性の総合的の事業を推進していく必要がある。 ・地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動については、震災の影響により、一時参加人数が減少した後、増加してきているものの、引き続き参加を促進する取組を行っていく必要がある。 ・みどり空間の保全については、森林所有者の意欲の減退等から手入れがされていない森林が増加しているため、間伐や再造林、里山広葉樹林保全を推進し、森林の有する多面的機能を高度に発揮させる必要がある。 ・松くい虫被害対策においては、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、薬剤空中散布を平成23年度から2年間中止していたことや、夏場に高温少雨の気象が続き、被害の原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリの活動が活発だったと思われること等から、東日本大震災後は被害が増加した。短期的に被害の終息を図ることは困難だが、中長期的に被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。 ・みどり空間の創出については、社会貢献や環境貢献を目的とした森づくりへの参加を希望する企業や県民が増加していることから、活動フィールドとなる山林の確保や適切な森づくりを指導・コーディネートできる人材の育成等が必要となっている。 ・平成25年度は県内の自動車排出ガス測定局9局中7局が環境基準を達成したが、平成26年度は8局が達成した。達成しなかった測定局では1年のうち1時間だけ環境基準を超過したもので、その原因は判明しなかったが黄砂の影響など自動車排ガス以外の要因による可能性が高いと考えられる。短期基準(1時間値が0.2mg/m³を超過すると、非達成)による評価では、自動車排ガス以外の要因に反応することを避けられないため、さらなるデータ収集が必要である。 ・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。 		

【対応方針】

- ・自然環境保全の推進については、引き続き自然再生事業を実施する。ただし、蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため自然再生施設整備事業は中止したが、引き続き有識者等による議論を踏まえ、多様な主体による保全の取組を進めていく。
- ・野生生物の保護管理の推進については、鳥獣保護法の改正を踏まえ、宮城県鳥獣保護事業計画及び特定鳥獣管理計画を改定し、それぞれの計画に基づいて適正な管理を行う。イノシシ及びニホンジカについては、新設された指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、行動圏調査の実施などにより適正な保護管理事業を行う。
- ・国、県による復旧工事、市町の復興計画に基づく事業については、引き続きモニタリング結果等を参考に施工方法の提案を行うなど復興関連施策と環境保全施策との調整を図り、自然環境への影響を最小限に留める。
- ・生物多様性地域戦略については、県民の参加が不可欠であることから、タウンミーティングの開催等により普及啓発を図るとともに、県民参加型の取組を検討していく。また、多様な主体による生物多様性推進協議会を開催し、地域戦略の総合的推進を図っていく。
- ・引き続き、地域や学校と協力しながら、農村環境保全等の協働活動への参加を促していく。
- ・みどり空間の保全については、関係機関と連携し、森林所有者に対し、森林整備にかかる各種事業の広報を行い森林整備の必要性を理解してもらい、計画的な事業推進に努める。
- ・平成25年度から薬剤空中散布を再開し、松くい虫被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化しているところであるが、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除を行うなど、被害拡大の防止に努める。
- ・みどり空間の創出については、市町村、森林組合等と連携し、手入れの行き届いていない森林を県民や企業等と協働した森づくりの活動フィールドとして確保した上で、企業等への広報宣伝を拡充することにより、みやぎの里山林協働再生支援事業等による協定締結を促進するとともに、森林の整備や自然体験を指導できる森林インストラクター等を養成する。
- ・今後も、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の施策を推進することにより、自動車沿道における大気環境の向上を目指す。平成27年度は当該計画の最終年度であることから、平成27年度の目標指標の達成状況を評価検討し、必要に応じて指標を見直すなど平成28年度以降の計画のあり方を検討する。
- ・伊豆沼については、沼内負荷で多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。また、松島湾については水質モニタリングを継続し、適切な工場事業場規制を行う。釜房ダムについては、引き続き工場事業場規制を行うほか、養魚場等における負荷削減対策について調査・検討を行う。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策29に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
自然公園保全対策事業	環境生活部		8,441	8,267
伊豆沼・内沼自然再生推進事業	環境生活部		16,954	17,690
野生鳥獣保護管理事業	環境生活部		39,254	43,824
傷病野生鳥獣救護推進事業	環境生活部		1,930	1,933
非予算的手法：傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業	環境生活部		-	-

非予算的手法：みやぎの田園環境教育支援事業	農林水産部		-	-
非予算的手法：みやぎの里山林協働再生支援事業	環境生活部		-	-
みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	環境生活部		1,912	1,984
非予算的手法：みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業	環境生活部		-	-
非予算的手法：わたしたちの森づくり事業	農林水産部		-	-
松くい虫被害対策事業	農林水産部		300,964	258,437
閉鎖性水域の水質保全事業	環境生活部		8,266	8,285
豊かなみやぎの水循環創造事業	環境生活部	組替	249	6,200
百万本植樹事業	環境生活部		6,000	6,000
野鳥の森再生事業	環境生活部		3,200	4,000
七ヶ森里山環境学習林保全事業	環境生活部		2,000	20,000
伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト事業	環境生活部		8,000	8,000
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部		7,000	20,000
森林育成事業	[再掲] 農林水産部	組替	455,115	824,499
温暖化防止間伐推進事業	[再掲] 農林水産部	組替	157,700	133,000
温暖化防止森林更新推進事業	[再掲] 農林水産部	組替	49,768	24,000
里山林健全化事業	[再掲] 農林水産部	組替	40,650	84,100
環境林型県有林造成事業	[再掲] 農林水産部	組替	60,215	81,585
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	農林水産部	組替	26,990	23,120
復興木材供給対策間伐推進事業	[再掲] 農林水産部		224,120	180,000
昭和万葉の森再生事業	環境生活部		12,874	9,000
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	環境生活部		1,000	2,800
生物多様性総合推進事業	環境生活部		3,473	2,567
絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト事業	保健福祉部		1,500	1,500
蒲生干潟見守り事業	環境生活部	新規	2,000	-
狩猟者確保対策事業	環境生活部	新規	7,500	-
希少野生動植物調査及び生息地域情報データベース化事業	環境生活部	新規	2,986	-
こもれびの森森林科学館改修事業	環境生活部	新規	3,000	-
施策29に関連する宮城県震災復興推進事業				
環境保全地域指定・管理事業	環境生活部		23,176	21,473
野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部		1,577	1,577
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		2,130	2,133
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部		17,415	850

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	政策の成果	概ね順調
施策30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本の整備の合意形成や、理解を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。 ・アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、参加団体では高齢化が進むなど、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。 ・農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進や、都市と農村の交流促進が課題である。 ・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が重視されるものであるが、被害が大きかった沿岸部など、将来にわたって地元の人々に親しまれるような景観を形成するため、地元・民間企業・ボランティア等との協働を進める必要がある。 ・内陸部の市町村においては、任意ではあるが景観ガイドラインを策定するなど景観形成に取り組もうとする気運が出てきた。今後もさらなる普及啓発が必要である。 		
【対応方針】 <ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、住民協働(コラボ)事業のより一層の導入を図るため、地元住民の方への周知、広報など積極的なPRを努める。 ・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。また、傷害保険に加入など活動時の安全を確保しながら、サポーターとの意見交換会の開催や活動状況のPRなどを通じ、継続的で安定的な運営の推進を図る。 ・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図るとともに、都市と農村の交流に向けては、活動組織への支援や情報発信等を図る。 ・貞山運河では、寄附募集を行い桜の植樹を行うなど新たな取り組みを行った。また、地元・民間企業・ボランティアなどが実施する活動についても事例・手法の紹介やPRを支援することを通じ、景観形成への取組の活性化を図る。 ・適時適切な助言に加え、アドバイザーの派遣、ワークショップの開催等により、住民、企業、市町村等による景観を意識した取組を支援していく。 		

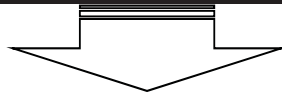


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策30に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農林水産部		9,000	9,000
社会資本再生復興計画推進事業	土木部		2,067	2,085
非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	土木部		-	-
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部		281,812	281,848
多面的機能支払事業	農林水産部		2,178,265	2,178,265
みやぎの景観形成事業	土木部		2,539	2,560
県営造成施設管理体制整備促進事業	農林水産部		20,000	10,000
農山村集落体制づくり支援事業	農林水産部	新規	7,000	-
施策30に関連する宮城県震災復興推進事業				
沿岸域景観再生復興事業 (貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部		20,000	20,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策の成果	概ね順調
施策31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・大規模災害による被害の軽減を図るため、昭和56年5月以前に建てられた木造住宅、地域の防災拠点となる公共施設や多数の者が利用する特定建築物及び避難所等の耐震化を引き続き促進する必要がある。 ・宮城県総合防災情報システム(MIDORI)とアラートが連携している状況にあり、安心・安全に関する情報を迅速・正確に地域住民に伝えるため、今後とも市町村に対しアラートの有効性を働きかけるとともにMIDORIの操作方法の習熟に関する取組を行っていく必要がある。 ・情報伝達システム再構築事業について、第二世代衛星無線(デジタル化)への更新工事を実施しており、平成28年度までに60局で完了することとしている。平成26年度までに59局の更新が完了し、未着手は残り1局となっている。		
【対応方針】 ・木造住宅については、木造住宅等震災対策事業により耐震化を促進していく。また、多数の者が利用する特定建築物については、耐震改修促進法に基づく指導助言等を引き続き行っていく。 ・毎年度実施しているMIDORIの操作研修において、市町村防災担当職員に対しアラートの有効性を説明し、MIDORIへの適時的確な入力を、引き続き働きかけていく。 ・未着手の残り1局は被災した防災ヘリコプター管理事務所であり、現在、事務所の移設・復旧を予定している。事務所の復旧に合わせて、無線の復旧工事を実施する。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策31に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業 [再掲]	震災復興・企画部		-	-
橋梁耐震化事業	土木部		3,523,700	2,918,000
水管橋耐震化事業	企業局		17,411	58,435
木造住宅等震災対策事業	土木部		128,410	147,163
特定建築物等震災対策事業	土木部		106,035	161,280
海岸保全施設整備事業(農地)	農林水産部		309,000	20,600
海岸改修事業(港湾)	土木部		124,438	303,262

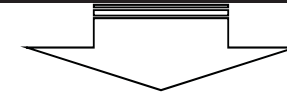
津波に備えたまちづくり検討	土木部		540	540
仙台空港整備事業(耐震化) ※仙台空港整備事業	土木部		249,334	345,531
医療施設耐震化事業	保健福祉部		1,191,630	-
警察施設震災対策促進事業 ※警察署非常用発動発電設備強化事業	警察本部		39,073	32,650
防災回線再構築事業	総務部		3,625,560	147,559
交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部	組替	611,432	-
施策31に関連する宮城県震災復興推進事業				
がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部		-	-
道路改築事業(復興) [再掲]	土木部		19,308,767	24,040,678
橋梁長寿命化事業	土木部		1,602,700	1,866,500
港湾整備事業(復興) [再掲]	土木部		10,843,409	4,905,965
海岸保全施設整備事業(漁港)	農林水産部		7,949,500	12,895,600
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		25,441,000	18,185,000
海岸改良事業	土木部		1,444,687	1,207,787
海岸管理費	土木部		26,000	26,000
海岸調査費	土木部		27,000	27,000
津波避難表示板設置事業	土木部		50,500	50,500
河川改修事業(復興) [再掲]	土木部		4,490,800	4,490,800
流域下水道事業	土木部		2,410,214	3,417,146
流域下水道事業(維持管理)	土木部		5,500,467	5,751,023
流域下水道事業(調査)	土木部		133,144	36,932
水道施設復旧事業	環境生活部		174	174
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局		1,962,522	876,656
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		398,739	218,332
広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局		563,537	259,297
都市公園整備事業	土木部		63,000	63,000
津波防災緑地整備事業	土木部		539,805	1,029,610
震災復興祈念公園整備事業	土木部		117,968	92,609
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部		2,588,776	16,608
圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部	新規	122,871	-
石巻・気仙沼合同庁舎移転代替事業	総務部		4,480,766	1,355,894
合同庁舎災害復旧事業	震災復興・企画部	新規	11,635	-
非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)	土木部		-	-
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		3,273,600	5,092,000
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部	組替	1,760	1,230
非予算的手法:防災拠点としての学校づくり事業	教育庁		-	-

非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部		-	-
県政広報展示室運営事業	総務部		599	599
首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興・企画部		1,500	1,500
津波対策強化推進事業	土木部		369	369
3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部		15,000	15,000
震災復興広報強化事業	震災復興・企画部	組替	35,000	-
東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	震災復興・企画部	新規	50,000	-
建築関係震災対策事業	土木部		1,988	1,907
警察施設機能強化事業 [再掲]	警察本部		207,298	2,703,612
交番・駐在所機能強化事業 [再掲]	警察本部		217	-
各種警察活動装備品等整備事業	警察本部		4,998	537,523
食糧等備蓄事業	警察本部		3,363	4,108
まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部		979,651	1,438,400

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策の成果	概ね順調
施策32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・ハード対策(施設整備)には膨大な時間と費用を要するため、限られた予算の中で着実に事業を進捗できるよう、効率的な実施計画を検討していく必要がある。 ・災害発生時にソフト対策が効果的に活用されるよう、洪水や土砂災害の危険性について、県民に対し啓発していく必要がある。 ・蔵王山の火山活動が活発化した際に迅速な対応ができるよう、噴火の規模や被害想定に整合した減災対策計画(ハード・ソフト両面)を策定する必要がある。また、緊急時の警戒避難体制を構築しておく必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・河川改修、土砂災害防止施設の整備等のハード対策は、高い効果が得られる反面、膨大な時間と多額の費用を要することから、ソフト対策として土砂災害警戒区域の指定を推進するとともに、事業箇所の優先度を考慮し、事業効果の早期発現に努める。 ・災害発生時にソフト対策が効果的に活用されるために、講習会や出前講座等により、土砂災害警戒区域を利用したハザードマップや警戒避難体制の整備を促す。また、宮城県の砂防総合情報システムや河川情報流域システム等による、土砂災害や洪水に関する情報提供体制を充実させる。 ・火山災害に対応するため、噴火の規模や被害想定に整合した減災対策計画(ハード・ソフト両面)を平成27年度までに策定する。また、平成27年3月に立ち上げた「蔵王山火山防災協議会」により、市町の避難体制の構築や防災マップの作成を図る。 		



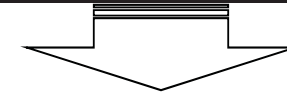
評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策32に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
河川流域情報等提供事業	土木部		73,606	77,505
基幹的河川改修・ダム建設事業 ※河川改修事業 ※河川総合開発事業(ダム)	土木部		9,065,018	8,299,965

総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) ※砂防事業 ※地すべり対策事業 ※急傾斜地崩壊対策事業 ※砂防設備等緊急改築事業	土木部	1,824,810	1,751,134
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業) ※情報基盤緊急整備事業 ※砂防・急傾斜基礎調査	土木部	711,900	208,950
治山事業	農林水産部	1,049,101	998,379
施策32に関連する宮城県震災復興推進事業			
治山事業(復興)	農林水産部	72,100	89,610
治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部	695,434	7,082,121
海岸防災林造成事業	農林水産部	1,819,289	923,745
海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部	497,000	360,667
災害防除事業	土木部	1,583,400	1,787,400
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部	98,430,000	52,476,008
河川改修事業(復興)	土木部	4,490,800	4,490,800
河川管理費	土木部	3,420,590	1,851,087
砂防事業(維持修繕事業)	土木部	253,400	169,100

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策33 地域ぐるみの防災体制の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・自主防災組織の組織率は前年比1.0%減少し82.8%となっている。自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及及び啓発に努めていく必要がある。さらに、平成26年度に実施した東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査のアンケートでは、会長等組織のリーダーに回答いただいたが、その21.6%が宮城県防災指導員であることが判明した。その一方で、「震災時に自身を含めて宮城県防災指導員が活動していたか」については、「わからない」と回答した割合が約5割(49.6%)にのぼっており、宮城県防災指導員の認知度向上に向けた取組みも進める必要がある。		
【対応方針】 ・防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成を継続して支援することにより、構成員の防災意識・活動の拡充を推進していくとともに、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく。また、平成26年度に実施した東日本大震災時における自主防災組織の活動実態調査の調査結果をホームページで公表するとともに市町村へデータ提供を行い、自主防災組織の現状の把握や今後の支援の検討などに活用してもらうなど、地域防災力向上を図るための基礎資料として活用する。あわせて、宮城県防災指導員養成講習等のテキストへの反映や、上記の出前講座、シンポジウム等で自助・共助の意識の普及啓発へ活用する。さらに、自主防災組織の実態調査で明らかになった課題「防災指導員の認知度向上」について、情報発信の方法などを検討していく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策33に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部	組替	-	-
非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	震災復興・企画部		-	-
多文化共生推進事業 [再掲]	経済商工観光部		4,487	3,443
非予算的手法:避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部		-	-
災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部		7,245	7,244

非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の 充実	総務部		-	-
防災専門教育推進事業	教育庁		41,213	38,108
防災教育推進事業	教育庁		8,000	45,000
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		16,796	12,683
消防広域化・無線デジタル化促進事業	総務部		2,081	650
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部		101	1,575
災害用石油製品備蓄事業	総務部		1,578	1,578
火山防災対策事業	総務部	組替	7,879	710
消防団充実強化事業	総務部		1,500	-
施策33に関連する宮城県震災復興推進事業				
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁		695,792	689,072
学校安全教育推進事業	教育庁		6,750	3,428
防災キャンプ推進事業	教育庁		1,462	800
震災資料収集・公開事業 [再掲]	教育庁		22,888	14,782
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人 的支援を含む)	総務部		21,424	18,777
災害復旧資金(貸付金)	総務部		1,000,000	1,000,000
消防力機能回復事業	総務部		-	-
地域防災計画再構築事業	総務部		1,397	2,511
原子力防災体制整備事業	環境生活部		323,485	317,092
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部		153,170	203,409
放射線・放射能広報事業	環境生活部		39,782	41,225
福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	環境生活部		1,801	2,367
除染対策支援事業	環境生活部		2,708	3,207
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事 業	総務部		-	-
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事 業	警察本部		-	-
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	350
非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催 事業	警察本部		-	-

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	やや遅れている
施策1 被災者の生活環境の確保	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・災害公営住宅の整備を促進するため、造成工事との工程調整、労務資材不足への対応や入札不調の発生防止を図る必要がある。 ・応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発の防止を図る必要がある。 ・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等における新しいコミュニティづくりや、既存コミュニティとの融合など、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティ形成に向けた支援が必要である。 ・県外避難者は、県内の復興状況や各種支援などの情報不足により、今後の生活再建の予定を決められない方が多くいる。		
【対応方針】 ・災害公営住宅建設用地の先行造成、内装パネル工法など現場作業の省力化となる工法の採用や実情に応じた予定価格を設定するなどにより、整備の促進を図る。 ・被災者の一日も早い恒久住宅への移行を進めるとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組む。 ・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、新たに活動費の補助や、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を行う。 ・県外避難者について、避難者を受け入れている都道府県等の協力の下、市町村と連携して帰郷の足がかりとなる情報提供や相談援助等の支援体制を強化する。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
被災者生活再建支援金支給事業	総務部		-	-
災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部		90,137	100,227
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部		55,075	119,966
災害援護資金貸付事業	保健福祉部		2,100,000	2,100,134
地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部		100,000	100,000

健康支援事業	保健福祉部		44,927	60,700
みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部		23,563	29,700
県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部		20,669	21,246
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部		8,758	9,732
県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部		24,118	26,000
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部		275,755	280,593
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部		142,445	171,896
仙石東北ライン女川延伸支援事業	震災復興・企画部	新規	20,000	-
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		165,016	170,426
消費者啓発事業	環境生活部		16,096	784
消費生活相談事業	環境生活部		63,580	62,522
被災地域福祉推進事業 [再掲]	保健福祉部		3,050,000	1,100,000
非予算的手法:復興住宅市町村連絡調整会議	土木部		-	-
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		225,000	250,000
宮城復興住宅マッチングサポート事業	土木部		8,694	8,694
住生活基本計画策定	土木部		7,542	-
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		10,891,000	15,255,000
災害公営住宅整備事業	土木部		3,458,631	29,884,789
県営住宅ストック総合改善事業費	土木部		385,077	611,242
県営住宅管理事業費	土木部		1,727	5,120
県営住宅リフォーム事業費	土木部		410,168	262,744
小規模住宅地区改良事業	土木部		-	-
狭あい道路整備等促進事業	土木部		-	-
がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部		-	-
特定鉱害復旧事業	経済商工観光部		-	-
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		750,000	750,000
木造住宅等震災対策事業	土木部		128,410	147,163
被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部		144,673	78,000
復興活動支援事業	震災復興・企画部		210,225	343,029
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部		305,000	255,000
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部		315,000	280,000
地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部		77,873	100,700
多文化共生推進事業	経済商工観光部		4,487	3,443
NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	環境生活部	新規	176,350	-

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	やや遅れている
施策3 持続可能な社会と環境保全の実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、住宅用発電やメガソーラーなどでの太陽光発電の導入は進んでいるものの、太陽光以外の導入量の伸びは低い。また、エコタウン形成にかかる取組は、一部の地域に限られている。そのため、地域に賦存する資源を活用し、地域に根ざした再生可能エネルギー導入の取組を促進するなど、本県の特徴を生かしながら、自立分散型の地産地消エネルギーの確保に向けて、総合的に施策を展開していく必要がある。 ・先進的な地域における取組を他地域に波及させるため、市町村との連携を強化しながら先進的なエコタウンの形成に向けた取組が必要である。 ・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、科学的知見に基づく事業と成果の検討を十分に行った上で、事業実施後は継続的にモニタリング調査を実施し、その結果を科学的に評価し、着実に事業内容にフィードバックしていく必要がある。 ・平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略に基づき、県民参加による生物多様性の総合的の事業を推進していく必要がある。 ・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、環境省のレッドデータブックでは西日本においては「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定されていることから、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に掲げる導入量目標達成に向け、「①震災復興にあわせた建物の低炭素化の推進」「②太陽光発電設備の普及加速化」「③県民総ぐるみの省エネルギー行動の促進」「④地域に根ざした再生可能エネルギー等の導入と持続的利用の推進」「⑤環境と防災に配慮したエコタウンの形成促進」「⑥産学官連携による環境・エネルギー関連産業の振興」の6項目を重点化しており、これを中心として各種施策を展開していく。 ・防災拠点への再生可能エネルギーの導入や、住宅用太陽光発電の導入に向けた補助を継続して行うとともに、地域資源を活用した自立分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域での調査や検討に対する支援を行う。 ・具体的な動きがあった地域を積極的に支援するとともに、観光PRとあわせて、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントなどに関する取組事例を紹介した「みやぎ復興エネルギーパークガイドブック」を発行し、県外に対してもPRしていくほか、市町村との連携強化及び情報共有のため、研修会等を行う。 ・将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素の利活用を積極的に進めるため、水素ステーションの整備促進やビジョンの作成、及び普及啓発に取り組んでいく。 ・自然環境保全の推進については、引き続き自然再生事業を実施するとともに、本県の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。ただし、蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため自然再生施設整備事業は中止したが、引き続き有識者等による議論を踏まえ、多様な主体による保全の取組を進めていく。 ・生物多様性地域戦略については、県民の参加が不可欠であることから、タウンミーティングの開催等により普及啓発を図るとともに、県民参加型の取組を検討していく。また、多様な主体による生物多様性推進協議会を開催し、地域戦略の総合的推進を図っていく。 ・野生生物の保護管理の推進については、鳥獣保護法の改正を踏まえ、宮城県鳥獣保護事業計画及び特定鳥獣管理計画を改定し、それぞれの計画に基づいて適正な管理を行う。イノシシ及びニホンジカについては、新設された指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、行動圏調査の実施などにより適正な保護管理事業を行う。 		

評価結果の反映状況

宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
環境基本計画推進事業	環境生活部	組替	3,861	11,404
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部		150,000	150,000
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部		101,000	101,000
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	組替	20,723	10,712
スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	組替	278,800	300,000
再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部		20,766	21,293
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部		169,458	6,038,556
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部		18,200	18,200
海洋再生可能エネルギー導入推進事業	環境生活部	新規	4,000	-
温泉熱多段階利用推進調査事業	環境生活部	新規	20,000	-
水素エネルギー利活用推進事業	環境生活部	組替	414,007	1,500
環境保全地域指定・管理事業	環境生活部		23,176	21,473
百万本植樹事業	環境生活部		6,000	6,000
野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部		1,577	1,577
森林育成事業	[再掲] 農林水産部	組替	455,115	824,499
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部	組替	157,700	133,000
環境林型県有林造成事業	農林水産部	組替	60,215	81,585
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		2,130	2,133
復興木材供給対策間伐推進事業	[再掲] 農林水産部		224,120	180,000
温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部	組替	49,768	24,000
里山林健全化事業	農林水産部	組替	40,650	84,100

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 安心できる地域医療の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的医療機関と地域医療の両輪となる民間の病院や診療所の再開・継続には、地域全体の復興が不可欠であるが、各地域の本格的な復興にはまだ時間を要するものと考えられ、この間の医療・福祉の提供体制の在り方の検討が必要である。例えば在宅医療の推進など復興途上の地域の実情にあった地域医療の提供・確保を考える必要がある。 ・こうした地域の不利な面を補完していく上でも、平成26年度までに構築されたICTによる医療福祉情報ネットワークの利用施設数や利用者数の拡大を図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の拠点となる病院の復旧・復興に向けた調整を着実に推進し、安心して医療の受けられる体制を各地域において整備する。 ・被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握につとめ、市町の保健活動を県として支援していく。 ・医療情報ネットワークシステムの展開を進め、県内全域において、医療機関の相互協力、東北大学との連携等により医療資源の不足をカバーできる状況を整備する。また、ネットワーク構築後においては、加入医療機関の拡大による安定的な収入の確保や利便性の向上など、運営主体の自立的かつ持続的な運営の確立を支援するとともに、診療情報等が共有されることにより、切れ目のない医療・介護サービスを受けられる利用者の増加など地域医療の課題解決に向けた利活用について、関係機関と協議を行っていく。 		

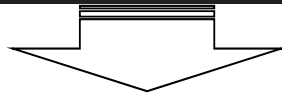


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
被災者健康支援会議事業	保健福祉部		2,000	2,072
健康支援事業 [再掲]	保健福祉部		44,927	60,700
食生活支援事業	保健福祉部		5,555	11,035
歯科口腔保健支援事業	保健福祉部		1,463	1,753
リハビリテーション支援事業	保健福祉部		16,000	40,000
被災者特別健診事業	保健福祉部		126,147	145,595
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		84,000	139,000
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		468	4,160
仮設住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部		26,518	38,488

災害公営住宅入居者健康調査事業	保健福祉部		12,074	5,600
健康づくり活動とおとした絆形成プロジェクト事業	保健福祉部		12,482	6,877
被災地感染症予防啓発事業	保健福祉部		7,425	7,363
被災地がん検診受診促進事業	保健福祉部		-	15,000
薬局整備事業	保健福祉部		29,100	60,000
医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		775,716	344,000
医療施設耐震化事業 [再掲]	保健福祉部		1,191,630	-
大規模災害時医療救護体制整備事業 [再掲]	保健福祉部	組替	1,760	1,230
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		85,242	85,241
精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部		114,299	119,770
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		1,411	1,411
看護師確保緊急対策事業	保健福祉部	組替	14,969	63,528
気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部		2,641,445	5,003,587
石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部		6,188,718	10,377,517
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部		1,458,142	1,792,004
人材確保・養成事業	保健福祉部	組替	131,595	737,507
医学部設置推進事業	保健福祉部		1,000	2,500
医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部		127,480	125,680
医学部設置等支援事業	保健福祉部		3,000,000	1,000,000
ドクターヘリ運航事業	保健福祉部	組替	235,382	411,625
ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	保健福祉部	組替	1,154,164	1,726,759

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 未来を担う子どもたちへの支援	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要がある。 震災に伴い保護が必要となった子どもたちの生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを継続して支援する必要がある。 震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもに対するケアを継続して行う必要がある。 震災によるひとり親家庭等に対する自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。 児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられることから、児童虐待防止対策を強化する必要がある。 震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。 里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図る。 児童精神科医及び心理士等で構成される「子どもの心のケアチーム」による巡回指導や医療的ケア等を継続するとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図る。 ひとり親家庭からの生活・就労相談に対応できるよう、各保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を配置するとともに、母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業を行い、被災家庭等の自立を継続して支援する。 震災でひとり親となった被災者等への支援を継続するとともに、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置し、また、児童相談所職員の実践研修を充実させ、児童虐待の防止体制の強化を図る。 ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、地域における子育て世帯への支援体制を醸成するため、「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
要保護児童支援事業	保健福祉部		50,017	62,175
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部		26,381	22,900
心のケア研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 [再掲]	教育庁		1,389	1,477

被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部		3,000	5,000
子ども支援センター事業	保健福祉部		49,000	82,000
教育相談充実事業 [再掲]	教育庁		609,795	601,017
高等学校スクールカウンセラー活用事業 [再掲]	教育庁		174,906	164,735
総合教育相談事業 [再掲]	教育庁		26,801	27,022
ひとり親家庭等支援員設置事業	保健福祉部		23,267	20,978
母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		87,508	89,326
東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		236,900	262,530
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		2,162	2,418
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		30,000	35,000
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		430,000	420,000
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	9,733	8,962
幼保連携型認定こども園保育料減免事業	保健福祉部	新規	25,140	-
里親等支援センター事業	保健福祉部	新規	15,000	-
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		187,500	1,394,316
保育所再開支援事業	保健福祉部		8,000	6,000
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		98,000	197,500
待機児童解消推進事業	保健福祉部		1,611,435	3,810,972
保育所等複合化・多機能化推進事業	保健福祉部		14,931	169,683
サポートセンター支援事業	保健福祉部		7,896	10,000
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部		10,000	10,000
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部		1,467	2,130
子ども虐待対策事業	保健福祉部		26,736	26,860
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部		11,588	10,809
地域型保育給付費負担金	保健福祉部	組替	932,000	673,000
施設型給付費負担金	保健福祉部	組替	4,176,000	3,917,000
地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	組替	1,843,000	1,400,000
少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部		34,000	34,000

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 だれもが住みよい地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者の生活再建が本格化する中で、改めて将来の地域精神保健福祉活動の展開を見据えた中長期の心のケア対策を講じることが必要である。 被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧を支援し、利用者に対するサービスの回復を図る必要がある。 だれもが住みよい地域社会の構築に向け、環境の整備を図る必要がある。 被災地で災害公営住宅等への入居が本格化していくが、担い手不足や既存コミュニティとの融合など、自主的な自治組織の立ち上げや活性化を図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者ニーズの把握や関係者によるワーキング会議等を通じて、今後の心のケアの具体的な取組や市町村支援のあり方等、中長期的な取組の方向性を決定し、必要な支援体制の強化や人材の育成等を図っていく。 被災した社会福祉施設への補助等により、復旧支援を図っていく。 医療と福祉の連携などによる、地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進していく。 住民主体によるコミュニティ再生に向けた支援として、新たに自治組織等への補助、担い手育成事業等を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
心のケアセンター事業	保健福祉部		416,500	416,500
教育相談充実事業 [再掲]	教育庁		609,795	601,017
高等学校スクールカウンセラー活用事業 [再掲]	教育庁		174,906	164,735
被災地精神保健対策事業	保健福祉部		135,669	183,500
自殺対策緊急強化事業	保健福祉部		92,251	96,000
ひきこもりケア体制整備事業	保健福祉部		7,507	7,485
被災地摂食障害治療支援事業	保健福祉部		5,800	5,800
被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	保健福祉部		2,694	2,720
子どもの心のケア推進事業 [再掲]	保健福祉部		26,381	22,900

心のケア研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 [再掲]	教育庁		1,389	1,477
子ども支援センター事業 [再掲]	保健福祉部		49,000	82,000
社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部		1,971,320	90,000
介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	保健福祉部		23,000	30,000
特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		894,500	661,000
被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	保健福祉部		19,000	19,000
地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業) [再掲]	保健福祉部		100,000	100,000
在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部		3,786	4,317
地域包括ケア推進体制整備事業	保健福祉部		2,921	3,573
地域包括ケア推進支援事業	保健福祉部		3,259	3,431
生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部		40,762	-
患者のための薬局ビジョン推進事業	保健福祉部		5,000	5,089
在宅医療基盤整備事業	保健福祉部		137,483	222,285
在宅医療・介護サービス充実事業	保健福祉部		11,873	93,000
介護人材確保推進事業	保健福祉部	組替	51,963	44,700
被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部		4,126	4,145
障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部		2,796	5,592
聴覚障害者情報センター運営事業	保健福祉部		40,239	39,674
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		10,000	10,000
復興支援拠点事業	保健福祉部		41,144	41,144
発達障害拠点事業	保健福祉部		3,500	10,614
復興活動支援事業 [再掲]	震災復興・企画部		210,225	343,029
みやぎ地域復興支援事業 [再掲]	震災復興・企画部		305,000	255,000
被災地域交流拠点施設整備事業 [再掲]	震災復興・企画部		315,000	280,000
地域コミュニティ再生支援事業 [再掲]	震災復興・企画部		77,873	100,700
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		3,050,000	1,100,000
多文化共生推進事業 [再掲]	経済商工観光部		4,487	3,443
介護人材採用支援事業	保健福祉部		10,000	65,000

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策1 ものづくり産業の復興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では産業基盤の復旧の遅れなどから、今後、本格的な復旧に着手する事業者が残されている。 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やクリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。 ・本施策に対する県民意識は、施策として重要視されているものの、満足群31.6%に対し、分からないが、42.3%と高い回答となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金については、平成27年度も事業継続が図られ、更に新分野需要開拓等を見据えた取組への支援も追加されたことから、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続するとともに、復旧までに時間を要する事業者に対しては引き続き必要な財政措置を要望していく。また、被災者のニーズが高い他事業については、引き続き継続することとし、被災地の復旧、復興を加速していく。 ・販路回復や新製品開発に向け、企業ニーズの把握等を的確に把握し、製品開発等の各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しするとともに、医療・健康機器等の新たな産業分野については、企業誘致活動の推進と併せて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。 ・地域の中核的な企業への支援や、起業・創業から企業の成長段階に応じた支援を検討するなど地域経済の再生に向けた取組の強化を図る。 ・引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
復興企業相談助言事業	経済商工観光部	組替	36,208	9,000
中小企業経営支援事業	経済商工観光部		1,519	610

中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		150,000	350,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		29,100,000	36,200,000
企業立地資金貸付事業	経済商工観光部		202	218
工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部		300,000	300,000
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部		39,553,000	64,777,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業	経済商工観光部		3,131	3,131
被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部		609,000	999,000
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部		500,000	1,000,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		70,000	151,000
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	組替	5,361	3,543
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		71,511	76,758
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部		101	1,575
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		1,205	1,500
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,848	1,632
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		30,000	30,000
水産加工業ビジネス復興支援事業 [再掲]	経済商工観光部	新規	53,000	-
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	組替	105,903	73,433
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部		68,500	68,500
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部		15,000	15,000
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部		37,100	36,100
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部		1,900	1,900
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		1,664	1,664
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,580	2,748
被災地再生創業支援事業	経済商工観光部		52,500	52,500
地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部		9,000	9,000
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		2,800,000	1,800,000
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部		1,417	1,492
水素エネルギー利活用推進事業 [再掲]	環境生活部	組替	414,007	1,500

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策2 商業・観光の再生	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対する支援及び商店街再形成を図るための支援が必要となる。 震災後に落ち込み未だ震災前まで回復していない国内外から観光客を呼び戻すため、東日本大震災や東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう関係機関と連携を図りながら助言や補助により支援を行っていく。 仙台・宮城観光キャンペーンや航空会社と連携した観光キャンペーンを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施するとともに、東北各県や関係諸団体と連携しながら、現地でのプロモーション活動や旅行会社・マスコミ等の招請のほか、インターネットに放射線量の情報や安心・安全をPRする映像を掲載するなど、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
中小企業経営支援事業 [再掲]	経済商工観光部		1,519	610
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		29,100,000	36,200,000
商業機能回復支援事業	経済商工観光部		400,000	300,000
がんばる商店街復興支援事業	経済商工観光部		[33,600]	[33,600]
商談会開催支援事業	経済商工観光部		10,000	10,000
中小企業経営安定資金等貸付金 [再掲]	経済商工観光部		39,553,000	64,777,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業 [再掲]	経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業 [再掲]	経済商工観光部		3,131	3,131
被災中小企業者対策資金利子補給事業 [再掲]	経済商工観光部		609,000	999,000
中小企業等二重債務問題対策事業 [再掲]	経済商工観光部		500,000	1,000,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 [再掲]	経済商工観光部		70,000	151,000

被災商工会等施設等復旧支援事業	経済商工観光部		15,000	-
小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部		1,950,609	1,915,988
商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部		60,600	41,100
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業 [再掲]	経済商工観光部		101	1,575
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部		7,371	7,221
観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部		60,000	230,000
松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部		134,600	113,730
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部		401,000	401,000
沿岸部観光復興情報等発信事業	経済商工観光部		100,000	100,000
唐桑半島ビジターセンター映像機器等再整備事業	経済商工観光部	新規	931	-
空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業	土木部	組替	80,000	-
インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部		91,750	65,000
航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部		100,000	-
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部		5,805	5,900
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部		20,000	20,000
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部		21,000	12,000
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部		-	-
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	組替	6,834	6,300
みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部		3,000	6,600
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部		6,500	7,200
仙台空港活用誘客特別対策事業	経済商工観光部		3,694	3,694
仙台空港利用促進事業	土木部		9,452	9,452
仙台空港周辺整備対策事業 [再掲]	土木部		800	800
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部		22,000	23,000
県外観光客支援事業	経済商工観光部		39,500	39,500
観光復興映像制作事業	経済商工観光部		-	8,000
魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部		10,000	-
サインの多言語化表記による訪日外国人誘致促進事業	経済商工観光部	新規	20,000	-
地域産業振興事業(復興推進型)	経済商工観光部	新規	14,700	-
仙台空港地域連携・活性化事業 [再掲]	土木部	新規	30,000	-
仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業 [再掲]	土木部	新規	20,000	-
文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁		18,342	-

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の 成果	概ね順調
施策3 雇用の維持・確保	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により有効求人倍率が平成24年4月から連続して1倍を超えているが、沿岸部を中心に建設・土木や水産加工などにおいて人材不足となるなど、雇用のミスマッチが発生している。また、企業誘致等の進展に伴い、優秀な人材の確保が求められている。 県内の新規卒者の就職状況は良好な状況が続いているものの、これは東日本大震災による一時的な要因であることから、先行きは不透明である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した、緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、当該財源の確保について、引き続き国へ要望する。また沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こし、企業とのマッチング支援を行うとともに、キャリアカウンセラーを常時配置して若年者求職者等の支援体制を強化し、ミスマッチの解消を図る。さらに、「中小企業人材確保等相談支援事業」によりセミナーの開催や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上と正社員としての雇用を促進するほか、学生等を対象としたものづくり企業セミナーや工場見学会等を開催し、ものづくり人材の育成・確保に取り組む。 県、県教育委員会、宮城労働局等の関係機関が連携して県内外の企業・団体への雇用要請や合同企業説明会・就職面接会を開催するほか、首都圏に居住する学生等のUIJターン就職支援を行い、現在の就職状況を維持を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		9,206,107	25,032,414
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		30,000	45,000
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部		17,300	46,100
沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部		112,214	94,327
中小企業施設設備復旧支援事業 [再掲]	経済商工観光部		150,000	350,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		29,100,000	36,200,000
離職者等再就職訓練事業	経済商工観光部		622,618	649,918
介護人材確保支援事業	保健福祉部		103,950	-

みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部		14,086	14,173
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		1,202	4,483
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		2,512	4,586
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2,504	2,784
みやぎ企業立地奨励金事業 [再掲]	経済商工観光部		2,800,000	1,800,000
外資系企業県内投資促進事業 [再掲]	経済商工観光部		1,417	1,492
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	105,903	73,433
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部		68,500	68,500
非予算的手法：地域経済活性化・人材育成連携事業	震災復興・企画部		-	-
産業人材育成プラットフォーム推進事業 [再掲]	経済商工観光部		1,848	1,632
ものづくり人材育成確保対策事業 [再掲]	経済商工観光部		30,000	30,000

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策1 魅力ある農業・農村の再興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、平成26年度までに完成した10,994haを除く、残る約2,006haの復旧が必要となっている。また、復旧が必要な排水機場47施設のうち、本復旧に着手した44施設を除く、残る3施設の本復旧工事が必要となっている。 ・甚大な津波被害地域においては、農地を復旧するに当たり、競争力強化に向けたほ場の大区画化など、農地などの再編整備が必要となっている。 ・震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成や農地の集積等が課題だが、平成25年度の集積率は48%であり、更なる向上が必要とされている。 ・被災した園芸産地を復活させ、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくためには、大規模な団地化や先進的技術の取り組みが課題となっている。平成26年度の園芸施設の復旧率は92%、被災地域の先進的園芸経営体は25法人であり、更なる施設の復旧、経営体の育成が必要とされている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ・津波などの被害が著しい農地のうち、ほ場整備などが未整備の農地を中心に、単なる復旧にとどまらない大区画ほ場整備を実施し、広域的で大規模な土地利用を図る。 ・被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、中間管理事業等の推進による担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取り組みを支援する。 ・亘理山元地域のいちごや石巻地域のトマト・きゅうりの団地化の推進や先進的技術の導入・普及の取り組み等を支援し園芸産地の復興を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	農林水産部		5,933,808	12,630,530
東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部		1,685,667	2,202,090
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部	組替	1,032,006	1,207,482
耕作放棄地活用支援事業	農林水産部		-	-
農業制度資金活用者等経営支援事業	農林水産部		830	873

東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		432	675
天災資金利子補給(農林業)	農林水産部		-	-
農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
農林水産金融対策事業	農林水産部		1,473,033	1,534,507
自治体派遣職員・任期付職員専門研修事業	農林水産部	組替	3,650	3,652
次世代施設園芸導入加速化対策事業	農林水産部		11,884	2,074
先進的農業被災地導入支援事業	農林水産部		-	-
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		18,409,564	28,153,459
農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	農林水産部		12,971,776	6,558,983
農業参入支援事業	農林水産部		370	-
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	農林水産部		47,659	55,496
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部		9,001	9,130
みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	農林水産部		14,000	14,000
みやぎの牛牛生産基盤復興支援事業	農林水産部	組替	30,000	30,000
大規模経営体育成支援事業	農林水産部		5,725	5,895
地域農業担い手育成支援事業	農林水産部		2,000	2,000
食育・地産地消推進事業 [再掲]	農林水産部		5,081	5,961
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部		281,812	281,848
多面的機能支払事業	農林水産部		2,178,265	2,178,265
みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農林水産部	組替	6,820	1,823

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策2 活力ある林業の再生	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本格化する被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の復旧・再整備を行う際に必要な木材需要に的確に対応するため、優良品やぎ材等製材品の供給力強化が必要である。 ・海岸防災林の復旧については、隣接工事との調整や用地取得の体制整備などを迅速に進め、早期の復旧を図る必要がある。 ・製材・合板用材や木質バイオマス資源等、県産材の総合的な利活用を推進するためには、収集・運搬等の供給体制の整備や利用施設の整備が重要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材加工流通施設整備や優良品やぎ材等の製材品供給等への支援を行い、県産製材品の供給力強化を推進するとともに、県産材を使用した被災住宅や地域の拠点となる公共建築物等の整備に対する支援を継続する。 ・海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を概ね5年間で完成させ、概ね10年(平成32年度)で750haの植栽完了を目指しており、27年度は基盤造成の完了箇所において、約60haの植栽を実施する。 ・県産材の安定供給を図るため、路網整備や高性能林業機械の導入等へ支援するとともに、未利用間伐材等の木質バイオマスの利用促進を図るため、収集・運搬や熱利用施設の整備を支援する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
森林育成事業	農林水産部	組替	455,115	824,499
温暖化防止間伐推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	157,700	133,000
里山林健全化事業 [再掲]	農林水産部	組替	40,650	84,100
環境林型県有林造成事業 [再掲]	農林水産部	組替	60,215	81,585
復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部		224,120	180,000
林道施設早期復旧事業	農林水産部		95,763	-
被災施設再建支援事業 ※木の香るおもてなし普及促進事業 ※県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部	組替	432,724	402,500
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部	組替	40,000	-

治山事業(復興)	農林水産部		72,100	89,610
治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部		695,434	7,082,121
海岸防災林造成事業	農林水産部		1,819,289	923,745
海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部		497,000	360,667
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部		17,415	850
温暖化防止森林更新推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	49,768	24,000

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策3 新たな水産業の創造	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工原料となる原魚を県内の漁港で安定確保するため、継続した漁船誘致活動や高度衛生管理に対応した施設整備が必要となっている。 被災した水産加工経営体の多くは一時的に休業を余儀なくされ、休業の間に販路を失ったことから、販路の回復・拡大が必要となっている。 福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。 試験研究体制を早期に再構築するため、被災した試験研究施設の整備促進が必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理市場の整備を促進し、水産物の管理体制や受入機能の強化を図り、加工原料の安定確保に努める。 「水産加工品直売所マップ」や毎月第3水曜日の「みやぎ水産の日」などを活用して地元での消費拡大、需要拡大に努めるほか、県外に対しては、水産加工データベースを活用したバイヤーとのマッチング、名古屋や大阪などの中央卸売市場と連携した商談会や、全国チェーン企業との連携など、販路開拓に向けた取組を強化する。 継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。 水産技術総合センター気仙沼水産試験場、同水産加工開発部公開実験棟、同養殖生産部種苗生産施設の復旧整備を進め、調査・研究体制及びアワビやアカガイなどの種苗生産体制の早期整備を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
みやぎの漁場再生事業	農林水産部		700,000	750,000
漁場生産力回復支援事業	農林水産部		321,300	726,600
漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	農林水産部		9,592,315	18,554,604
漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	農林水産部		13,727,880	15,874,787
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		806,767	603,643
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		4,016,200	3,451,996
広域漁港整備事業	農林水産部		875,500	1,031,000
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部		3,695	3,560

中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		29,100,000	36,200,000
東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業	農林水産部		-	-
市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		-	-
天災資金利子補給(水産業)	農林水産部		-	-
水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
水産業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		5,709	336,197
農林水産金融対策事業 [再掲]	農林水産部		1,473,033	1,534,507
水産加工業人材確保支援事業	農林水産部		322,000	222,000
生ガキ衛生管理対策事業	農林水産部	組替	5,000	-
有用貝類毒化監視・販売対策事業	農林水産部	組替	15,279	-
漁港施設機能強化事業	農林水産部		4,588,650	13,460,000
漁港環境整備事業	農林水産部		1,028,000	1,964,000
水産環境整備事業	農林水産部		1,563,540	2,359,343
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		315,622	397,542
災害関連漁業集落環境施設復旧事業	農林水産部		95,867	89,027
被災漁場環境調査事業	農林水産部	新規	4,937	-
水産物供給基盤機能保全事業	農林水産部	新規	143,325	-
加工原料等安定確保支援事業(水産業)	農林水産部		30,000	30,000
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,333	2,456
漁業集落防災機能強化事業	農林水産部		188,394	-
漁業集落防災機能強化効果促進事業	農林水産部		-	300,122
水産物安全確保対策事業 [再掲]	農林水産部		21,121	15,118
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部		72,000	91,167
漁業経営改善支援強化事業	農林水産部		5,988	6,337
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	農林水産部		14,588	16,057
水産加工業ビジネス復興支援事業	経済商工観光部	新規	53,000	-
みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	農林水産部	新規	15,000	-
働きやすい水産加工場づくり推進事業	農林水産部	新規	4,000	-
みやぎの強い養殖経営体育成支援事業	農林水産部	新規	15,400	-
県産農林水産物放射性物質対策事業 [再掲]	農林水産部		7,070	7,198
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 [再掲]	農林水産部	組替	179,000	329,000
県産農林水産物等イメージアップ推進事業 [再掲]	農林水産部		5,000	5,000

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策4 一次産業を牽引する食産業の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 ・事業者の声としては、「設備復旧が困難」「資金調達が困難」「場所の選定」などが課題となっている。 ・食料品製造業の製造品出荷額については、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食料王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による風評が未だ払拭されていないことから、引き続き県産品の信頼回復を図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 ・設備復旧に向けた補助事業の実施など事業再開に向けた支援を進める。 ・商品開発に向けた専門家の派遣や、商品提案力向上等を目指す人材育成のほか、新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。 ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。 ・食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努め、県産品の信頼回復に向けて引き続き取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		29,100,000	36,200,000
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部		30,000	30,000
水産物加工流通施設整備支援事業 [再掲]	農林水産部		4,016,200	3,451,996
加工原料等安定確保支援事業(水産業) [再掲]	農林水産部		30,000	30,000
物産展等開催事業	農林水産部		11,278	10,350
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,000	5,000
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		161,123	159,998

県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部		8,776	8,791
宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部		4,602	4,664
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部		14,138	14,363
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部		19,300	19,300
県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		896	771
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農林水産部		4,917	5,179
水産都市活力強化対策支援事業 [再掲]	農林水産部		72,000	91,167
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	農林水産部		2,945	3,100
食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	農林水産部		14,138	12,237
食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	農林水産部		21,300	21,718
食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	農林水産部		21,442	20,822
食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	農林水産部		66,250	66,250
食産業ステージアッププロジェクト(選ばれる商品づくり支援事業)	農林水産部		6,383	7,473
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業)	農林水産部		5,000	5,000
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,512	4,718
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		12,373	13,106
みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部		3,441	-
6次産業化新事業創出支援事業	農林水産部	組替	14,126	9,139
食育・地産地消推進事業	農林水産部		5,081	5,961
水産物安全確保対策事業	農林水産部		21,121	15,118
放射性物質検査対策事業	環境生活部		6,559	6,972
県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部		7,070	7,198
残留放射性物質検査関係事業(農業)	農林水産部		12,470	12,440
農産物放射能対策事業	農林水産部		36,397	38,805
放射性物質影響調査事業(畜産)	農林水産部		17,407	20,747
特用林産物放射性物質対策事業	農林水産部		145,457	153,399
給与自粛牧草等処理円滑化事業	農林水産部		34,317	17,175
肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部		114,284	112,119
草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部		175,000	505,166
森林除染実証事業	農林水産部		40,624	47,490
特用林産物産地再生支援事業	農林水産部		10,750	10,750
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部		5,000	5,000

「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部	組替	179,000	329,000
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部	組替	35,000	24,600
ほだ木等原木林再生実証事業	農林水産部		31,571	27,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	概ね順調
施策1 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、平成29年度の完成に向け、適正な事業進行管理が必要である。 橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが懸念される。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設災害復旧事業(港湾)については、まちづくりや港湾関係者、地域住民との調整から復旧完了が平成27年以降にずれ込む箇所が生じている。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災前に比べ、仙台空港国際線の利用者数の回復が遅れている。 <p>【対応方針】</p> <p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくり計画や河川・漁港施設の復旧計画との調整を進めるとともに、用地交渉や詳細設計も並行して進める。 入札不調等の対応として、橋梁補修工事との合併等による発注ロットの拡大等を図る。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> 丁寧かつ迅速な調整を図るとともに、完了目標に向けた進捗管理を行っていく。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> 主力の東アジア路線の増便や運航再開に向けて、引き続き利用客の増加に向けたPRや需要喚起の活動を行うほか、新規路線の就航に向けてセールス活動を行う。また、増便や就航が決まった際には、関係機関と協力してPR活動を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
高規格幹線道路整備事業	土木部		8,683,590	12,017,433
地域高規格道路整備事業	土木部		3,296,000	3,543,200
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	土木部		18,000	20,000
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		9,310,490	7,699,490
道路改築事業	土木部		5,027,734	5,139,434
道路改築事業(復興)	土木部		19,308,767	24,040,678

離島振興事業(道路)	土木部		2,343,200	4,708,100
交通安全施設等整備事業	土木部		1,401,819	1,284,548
災害防除事業	土木部		1,583,400	1,787,400
道路維持修繕事業	土木部		9,480,163	8,332,653
橋梁耐震化事業	土木部		3,523,700	2,918,000
橋梁長寿命化事業	土木部		1,602,700	1,866,500
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		15,472,785	14,285,741
港湾整備事業	土木部		5,240,920	7,473,938
港湾整備事業(復興)	土木部		10,843,409	4,905,965
港湾立地企業支援事業	土木部		797,218	975,404
海岸改修事業(港湾)	土木部		124,438	303,262
港湾利用促進事業	土木部		15,245	22,510
非予算的手法:港湾活性化推進事業	土木部		-	-
仙台空港整備事業 ※仙台空港整備事業(耐震化)	土木部		249,334	345,531
仙台空港利用促進事業 [再掲]	土木部		9,452	9,452
仙台空港周辺整備対策事業	土木部		800	800
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業 [再掲]	経済商工観光部		22,000	23,000
仙台空港地域連携・活性化事業	土木部	新規	30,000	-
仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業	土木部	新規	20,000	-

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	概ね順調
施策2 海岸、河川などの県土保全	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧事業(海岸)」及び「公共土木施設災害復旧事業(河川)」については、平成29年度の完成に向けた適切な進行管理が今後の課題としてあげられる。特に入札不調が未だ続いており、事業完了に向けて対策が必要となっている。 ・復旧・復興を進めていく上で、環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。 ・復旧・復興の進捗が実感されない。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に事業の進捗状況を確認するなど、適切な進行管理を実施する。入札不調については、依然高い傾向が続いている。全般的には、被災地で多くの災害復旧事業・復興関係事業が実施されており、技術者・労働者の人手不足、労務資材単価の高騰及び資材の入手困難が続いている。特に、河川、海岸の災害復旧事業については、市街地から離れた場所で施工される箇所が多いため、入札不調が続いているものとする。入札不調の要因としては、多くの要因が考えられるが、施工確保対策を適時、適切に実施する。 ・河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、「環境アドバイザー制度」を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。 ・全体的な調整が必要な事項の検討や各施設毎の環境配慮事項について、「宮城県環境アドバイザー会議」を開催し、情報共有を図りながら事業を進めていく。 ・完成箇所や事業の進捗状況について、HPやリーフレットなど活用し、積極的にPRする。 		

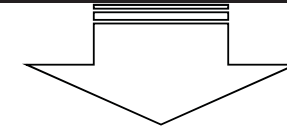


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
海岸保全施設整備事業(漁港)	農林水産部		7,949,500	12,895,600
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		25,441,000	18,185,000
海岸改良事業	土木部		1,444,687	1,207,787
海岸管理費	土木部		26,000	26,000
海岸調査費	土木部		27,000	27,000
津波避難表示板設置事業	土木部		50,500	50,500
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部		98,430,000	52,476,008
河川改修事業 ※基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		8,268,119	7,038,765

河川改修事業(復興)	土木部		4,490,800	4,490,800
河川総合開発事業(ダム) ※基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		796,899	1,261,200
河川管理費	土木部		3,420,590	1,851,087
砂防事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		1,191,530	1,183,704
地すべり対策事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		6,180	42,230
急傾斜地崩壊対策事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		375,100	224,900
砂防設備等緊急改築事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		252,000	300,300
情報基盤緊急整備事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		94,500	54,600
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		253,400	169,100
砂防・急傾斜基礎調査 ※総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		617,400	154,350
沿岸域景観再生復興事業 (貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部		20,000	20,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

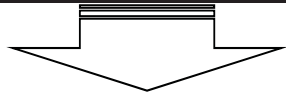
評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	概ね順調
施策3 上下水道などのライフラインの整備	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・流域下水道、広域水道、工業用水道の復旧は完了したが、市町村所管の水道施設においては、今後も復旧支援の継続的な取組が必要である。 ・復旧が完了した施設及び被害を受けなかった施設についても、今後の地震動に対する耐震化対策等の整備が必要である。		
【対応方針】 ・市町村所管の水道施設については、引き続き復旧支援事業の継続を図る。 ・施設の耐震化対策や延命化対策により施設の機能向上を計画的に実施する。また、緊急時におけるバックアップ機能対策について整備促進を図る。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
流域下水道事業	土木部		2,410,214	3,417,146
流域下水道事業(維持管理)	土木部		5,500,467	5,751,023
流域下水道事業(調査)	土木部		133,144	36,932
水道施設復旧事業	環境生活部		174	174
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局		1,962,522	876,656
広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局		563,537	259,297
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		398,739	218,332

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興交付金は平成27年3月31日現在、第11回配分まで行われているが、事業によっては被災市町が望むものであっても採択が難しい状況である。 防災公園事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興交付金事業は、集中復興期間の最終年度である平成27年度以降も継続して実施するため、平成28年度以降も現制度の期間延長、財源の確保、マンパワー不足への対応が今後の課題となる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興交付金については、関係機関等と調整が進められ、一部、制度の改善などが行われてきたが、早期復興へ向け、今後も引き続き関係機関と協議・調整を行っていく。 国に対する要望の結果、復興交付金制度の基幹事業及び任期付職員や応援職員の全額国費負担と、その期間は平成32年度まで延長されることになったが、早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業の工事着手及び供給開始に向け、工事着手に向けた調整、発注計画支援及び供給開始のための手続きの配慮などを今後も継続して行っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		24,000	24,000
都市計画街路事業	土木部		9,498,200	13,663,700
都市公園整備事業	土木部		63,000	63,000
都市公園維持管理事業	土木部		109,188	137,546
市街地再開発事業	土木部		-	102,000
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		-	-
津波防災緑地整備事業	土木部		539,805	1,029,610
防災集団移転促進事業	土木部		-	-
建設資材供給安定確保事業	土木部		10,920	9,960
道路改築事業(復興)	[再掲] 土木部		19,308,767	24,040,678
港湾整備事業(復興)	[再掲] 土木部		10,843,409	4,905,965
河川改修事業(復興)	[再掲] 土木部		4,490,800	4,490,800

震災復興祈念公園整備事業		土木部		117,968	92,609
津波復興拠点整備事業		土木部		-	-
被災者生活支援事業(離島航路)	[再掲]	震災復興・企画部		275,755	280,593
被災者生活支援事業(路線バス)	[再掲]	震災復興・企画部		142,445	171,896
仙石東北ライン女川延伸支援事業	[再掲]	震災復興・企画部	新規	20,000	-
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	[再掲]	土木部		3,273,600	5,092,000

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策1 安全・安心な学校教育の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校舎が被災した学校については、未だ仮設校舎対応となっている学校があるなど、施設設備の早期復旧・再建に向けた取組を着実に進める必要がある。 市町村が実施主体である公立小中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など大きな被害のあった市町村のマンパワー不足が課題である。 被災により家計が急変し、その後の生活再建の見通しが立たない家庭もまだ多数ある状況であることから、引き続き就学支援が必要である。 震災から4年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、長期化している仮設住宅での生活等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるほか、阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。 児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高める必要がある。 震災復興を後押しするためにも、地域産業を支える人材の育成が急務である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波で甚大な被害を受けた農業高校と気仙沼洋向高校の再建、石巻高校と仙台三枝高校の災害復旧工事を遅滞なく着実に進めるなど、引き続き生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組む。 市町村と情報共有を図りながら、県職員が当該市町村へ出向き、災害復旧に係る補助申請業務を引き続き支援していく。 被災した児童生徒等が安心して学べるよう、幼児・児童・生徒・学生のそれぞれを対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。 児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、中学校や市町村教育委員会へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、特に沿岸地域の相談を要する事案の多い学校へのスクールカウンセラーの複数配置を今後も継続するほか、保護者の満足度等からスクールカウンセラー配置の効果等について客観的・複合的な分析を行う。また、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速に組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー、関係機関等との緊密な連携体制の強化に引き続き取り組むとともに、地域や関係機関等との連携やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の共通理解を図っていく。 学校教育における防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。 震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上関係の取組を一層推進するほか、特に高等学校においては、「全国産業教育フェア宮城大会」の成果を継承して「みやぎ産業教育フェア」を開催し、大会参加を通じて生徒の産業・職業人としての意識啓発と志の醸成を図るとともに、進路達成・就職支援・産業人材育成等の取組強化を継続する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		5,651,613	4,006,151
県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁		-	-
校舎等小規模改修事業	教育庁		127,631	391,423
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	-
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		74,992	69,942
私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	総務部		18,702	409
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		201,000	197,000
県立高校将来構想管理事業	教育庁		1,301	2,568
県立高校将来構想推進事業	教育庁		20,092	26,144
非予算的手法:みやぎフューチャースクール事業	教育庁		-	-
教育振興基本計画策定事業	教育庁		1,570	2,000
学校運営支援統合システム整備事業	教育庁		60,874	76,540
被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 教育庁		1,770,283	1,814,830
東日本大震災みやぎこども育英基金事業 [再掲]	保健福祉部 教育庁		236,900	262,530
被災幼児就園支援事業	教育庁		411,907	1,119,190
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁		3,107	3,433
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		985,094	1,081,152
私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		1,400,000	1,500,000
非予算的手法:公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 農林水産部 教育庁		-	-
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		77,843	88,787
教育相談充実事業	教育庁		609,795	601,017
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		174,906	164,735
総合教育相談事業	教育庁		26,801	27,022
ネット被害未然防止対策事業	教育庁		4,612	5,100
いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁		94,800	62,666
いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁	組替	1,410,992	1,146,858
生徒指導支援事業	教育庁		515	112,576
私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	総務部		20,000	42,000
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,637,493	2,258,609

特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		19,278	19,230
心のケア研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		1,389	1,477
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,834	2,395
心の復興支援プログラム推進事業 ※みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		1,989	2,985
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁	新規	103,000	-
防災専門教育推進事業	教育庁		41,213	38,108
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁		695,792	689,072
防災教育等推進者研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		3,944	3,948
学校安全教育推進事業	教育庁		6,750	3,428
防災教育推進事業	教育庁		8,000	45,000
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシ アター整備事業	教育庁		4,063	15,511
志教育支援事業	教育庁		7,882	5,021
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		12,465	13,205
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		3,478	3,276
みやぎ若者活躍応援事業(ネクストリーダー養成 塾実施事業)	環境生活部	組替	1,555	1,000
みやぎの専門高校展事業	教育庁		772	814
みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁		4,699	4,946
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁		4,005	5,879
進路達成支援事業	教育庁		4,000	8,123
非予算的手法:新規高卒未就職者対策事業	教育庁		-	-
幼・保・小連携推進事業	教育庁		255	689
小中学校学力向上推進事業	教育庁		283,214	354,153
高等学校学力向上推進事業	教育庁		34,843	17,485
学力向上推進事業	教育庁		21,835	23,308
進学拠点校等充実普及事業	教育庁		5,424	5,426
中高一貫教育推進事業	教育庁		3,114	3,215
基本的生活習慣定着促進事業 [再掲]	教育庁		39,978	45,181
非予算的手法:「地域復興に係る学校協議会」事 業	教育庁		-	-
スーパードプロフェッショナルハイスクール事業	教育庁		3,605	8,099
地域産業の担い手育成推進事業	教育庁	新規	31,230	-

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の 成果	概ね順調
施策2 家庭・地域の教育力の再構築	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、研修会等を受講した子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが、必ずしも積極的に活用できていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない場合もある。一方で、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」演習講座の実施依頼は増加傾向にあり、「親の学習機会」の提供を拡充する有用性の認識は深まりつつある。これらの状況を繋ぎ合わせ、支援のネットワークをつくる体制づくりを推進するよう、より一層の関係者相互の連携を図る必要がある。 ・学校防災マニュアルの点検や地域講師による防災教室及び校内研修並びに地域防災訓練等、地域と連携した取組が増加してきているが、その内容には濃淡があり、自治体の防災計画との整合性を確認したり、自主防災組織等との合同研修や訓練を実施するなどの取組が求められている。 ・県内全ての児童生徒等が災害に対する力と心を身に付け、防災意識の内面化を図るため、防災副読本の指導時数の確保が求められている。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の中で特に市町村との連携を密にし、子育てサポーター等の活用の在り方について、各市町村での家庭教育支援チームの設置に向けた支援や、県の「宮城県家庭教育支援チーム」が行う出前授業との連携など、具体的な提案を行う。出前講座については、各市町村の子育てサポーター等との連動を前提とし、活動スキルの向上及び各市町村におけるサポーター間のネットワーク形成の機会の拡充を図る。これらの活動を通して、市町村が地域のサポーター等を積極的に活用できる体制を整備していく。 ・各学校における地域と連携した防災体制が促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会等でネットワーク会議を開催し、各層(各圏域、各市町村(支所)、各学校区)におけるネットワーク会議の立ち上げを支援していく。その際、既存の会議や組織を活用するなど負担軽減にも配慮する。 ・各市町村教育委員会に防災副読本の活用について、防災教育推進協力校の実践事例等を公開する。また、防災主幹教諭、防災主任等の研修会において、副読本を活用した防災教育の充実を図るよう指導するとともに、学校の実態に応じて指導時間を確保した教育課程の編成を促していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
協働教育推進総合事業	教育庁		73,471	71,621
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業	教育庁		-	-
放課後子ども教室推進事業	教育庁		75,633	72,006
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁		3,832	3,934

基本的生活習慣定着促進事業		教育庁		39,978	45,181
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	[再掲]	教育庁		695,792	689,072
防災教育等推進者研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	[再掲]	教育庁		3,944	3,948
学校安全教育推進事業	[再掲]	教育庁		6,750	3,428
防災教育推進事業	[再掲]	教育庁		8,000	45,000

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波で被災した松島自然の家については、平成28年度に野外フィールド業務の再開、平成31年度に本館を含む全面再開を目指しており、それまでの間、県民の生涯学習活動の促進を図ることが課題である。 ・東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承する必要がある。 ・震災後約4年でかなりの数の文化財の修理・修復を果たしてきたが、被災文化財は有形・無形文化財、名勝、記念物に及び、種類や件数・被災状況が多様多様に及ぶことから、修理・修復費用が多額になるとともに、一部には長期にわたる工期が予定されているものもある。また市町村指定文化財や、国登録文化財の中には所有者負担が大きい、補助事業が少ないこともあり、現段階で未着手となっている事業も存在する。 ・文化芸術の振興等による心の復興をより充実させることに加え、今後、文化芸術を地域づくりの推進等に有効活用していくことが求められる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全面再開までの間、松島自然の家は、東松島市内の鷹来の森運動公園内の仮事務所において、関係団体の協力を得ながら主催事業や出前事業を積極的に展開していく。 ・県内市町村と連携し、震災関連資料をデジタル化し、ウェブ上で公開するシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」について、掲載資料の充実を図るとともに、防災・減災対策や防災教育等への利活用の促進を図る。 ・平成26年度も特別交付税が措置されており、修理・修復の大きな支えとなったことから、次年度も同様の補助事業の継続を要望していく。また、修理・修復に際しては所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、次年度も引き続き震災復興基金の積極的な活用を推進していく。 ・県庁内における文化芸術振興に係る関係課室の共通認識の形成により、横断的な事業実施を促進するとともに、文化芸術による復興支援活動に携わっている様々な団体等との連携・役割分担を図っていく。 		

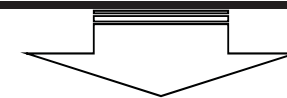


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		112	144
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		21	37
防災キャンプ推進事業	教育庁		1,462	800
公民館等を核とした地域活動支援事業 ※協働教育推進総合事業	教育庁		91	145
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		3,057	3,207
協働教育推進総合事業	[再掲] 教育庁		73,471	71,621

広域スポーツセンター事業	教育庁		9,472	9,472
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		129,815	122,277
運動部活動地域連携促進事業	教育庁		25,234	29,178
県有体育施設整備充実事業	教育庁		809,955	311,457
震災資料収集・公開事業	教育庁		22,888	14,782
松島自然の家再建事業	教育庁		45,707	1,134,487
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁		7,750	18,774
被災有形文化財等保存事業	教育庁		900	1,300
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		38,010	45,959
特別名勝松島保護対策事業	教育庁		1,244	1,025
被災博物館等再興事業	教育庁		152,000	442,845
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	14,900
文化芸術による心の復興支援事業	環境生活部	組替	50,000	-
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシ アター整備事業 [再掲]	教育庁		4,063	15,511
「(仮)東大寺展」開催事業	教育庁		16,260	17,500

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の 成果	概ね順調
施策1 防災機能の再構築	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 当施策中「②防災体制の再整備等」の構成事業である「防災ヘリコプター防災基地整備事業」について、事業計画の全面的な方針変更となる。また、目標指標のひとつである「情報伝達システム再構築事業」について、平成28年度までに60局の第二世代化を目標としており、平成26年度までに59局の工事が完了し、残り1局が未着手となっている。 平成26年県民意識調査の結果、当施策に関する高重視群の割合が高く、県民の関心が高いことがうかがえる。当施策中「④災害時の医療体制の確保」の優先度が高いが、災害拠点病院等の耐震化は1病院を残す状況となっている。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 「防災ヘリコプター防災基地整備事業」については、仙台市との共同事業を基本としつつ、事業推進に向けた関係機関との調整を適切に実施していく。また、「情報伝達システム再構築事業」における第二世代化工事未着手の1局は防災ヘリコプター管理事務所であることから、事務所の整備状況に合わせて、無線の復旧工事を実施する。 災害拠点病院の耐震化等を促進するとともに、東日本大震災の教訓等を踏まえ、国、県、市町村、その他関係機関と連携を図りながら、災害時医療体制の確保、原子力防災体制や市町村等防災体制等の再構築に引き続き取り組んでいく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初 予算額 (千円)	【参考】 H27当初 予算額 (千円)
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	総務部		21,424	18,777
災害復旧資金(貸付金)	総務部		1,000,000	1,000,000
消防力機能回復事業	総務部		-	-
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部		2,588,776	16,608
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部	組替	-	-
地域防災計画再構築事業	総務部		1,397	2,511
非予算的手法:避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部		-	-
非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)	土木部		-	-

広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		3,273,600	5,092,000
石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	総務部		4,480,766	1,355,894
圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部	新規	122,871	-
市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	震災復興・企画部		2,113	-
合同庁舎災害復旧事業	震災復興・企画部	新規	11,635	-
原子力防災体制整備事業	環境生活部		323,485	317,092
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部		153,170	203,409
放射線・放射能広報事業	環境生活部		39,782	41,225
福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	環境生活部		1,801	2,367
除染対策支援事業	環境生活部		2,708	3,207
学校給食の安全・安心対策事業	教育庁		7,131	7,075
医療施設耐震化事業	保健福祉部		1,191,630	-
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部	組替	1,760	1,230
救急医療情報センター運営事業 [再掲]	保健福祉部		85,242	85,241
地域医療推進委員会運営事業	保健福祉部		734	734
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 [再掲]	教育庁		695,792	689,072
防災教育等推進者研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 [再掲]	教育庁		3,944	3,948
非予算的手法:防災拠点としての学校づくり事業	教育庁		-	-

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 大津波等への備え	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・本県は過去においても、度重なる津波被害に見舞われていることから、引き続き地震・津波に対する防災意識の啓発が必要であり対策を講じていく必要がある。なお、平成26年県民意識調査の結果、政策7「防災機能・治安体制の回復」において、「①津波避難計画の整備等」の優先度は12項目中第3位と高くなっている。 ・東日本大震災の記憶を風化させないために、県や関係機関の対応を検証、記録し、その教訓を後世へ伝えていく必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年1月に見直した「津波対策ガイドライン」により、沿岸市町の津波避難計画や地域毎の津波避難計画の策定普及を図るとともに、県民に対しては、地震・津波に対する普及啓発を継続して行っていく。 ・これまで作成した記録誌の配布、記録映像の貸し出し、または出前講座等の開催等を通じて、県民の防災意識の醸成を図っていく。 ・また、県外に向けては、フォーラムの開催やポスター等により広く情報を発信していく。 ・復興祈念公園について、公園敷地は、かつての市街地の跡地であり、この地が津波により瞬時に失われたという記憶を未来に留めるため、元の街路形態や震災遺構、震災後出現した湿地等を公園デザインに取り入れ、市民による伝承活動の拠点となる空間を整備することで震災と津波の教訓を伝承する。 ・多くの人々が集い、東日本大震災の犠牲者の追悼の場、また、中心的な教訓の場とするため、式典や伝承活動が可能な中核的な空間を整備し、また、伝承活動や環境学習、運動やレクリエーション活動、イベント等多様な市民活動の拠点となる空間を整備する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部		-	-
地域防災計画再構築事業 [再掲]	総務部		1,397	2,511
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部		-	-
県政広報展示室運営事業	総務部		599	599
首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興・企画部		1,500	1,500

津波対策強化推進事業	土木部		369	369
3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部		15,000	15,000
震災復興記念公園整備事業	土木部	[再掲]	117,968	92,609
震災復興広報強化事業	震災復興・企画部	組替	35,000	-
東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	震災復興・企画部	新規	50,000	-

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>・自主防災組織の組織率は前年比1.0%減少し82.8%となっている。自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及及び啓発に努めていく必要がある。さらに、平成26年度に実施した東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査のアンケートでは、会長等組織のリーダーに回答いただいたが、その21.6%が宮城県防災指導員であることが判明した。その一方で、「震災時に自身を含めて宮城県防災指導員が活動していたか」については、「わからない」と回答した割合が約5割(49.6%)にのぼっており、宮城県防災指導員の認知度向上に向けた取組みも進める必要がある。</p> <p>【対応方針】</p> <p>・防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成を継続して支援することにより、構成員の防災意識・活動の拡充を推進していくとともに、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく。また、平成26年度に実施した東日本大震災時における自主防災組織の活動実態調査の調査結果をホームページで公表するとともに市町村へデータ提供を行い、自主防災組織の現状の把握や今後の支援の検討などに活用してもらうなど、地域防災力向上を図るための基礎資料として活用する。あわせて、宮城県防災指導員養成講習等のテキストへの反映や、上記の出前講座、シンポジウム等で自助・共助の意識の普及啓発へ活用する。さらに、自主防災組織の実態調査で明らかになった課題「防災指導員の認知度向上」について、情報発信の方法などを検討していく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		16,796	12,683
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部	[再掲]	-	-
地域防災計画再構築事業	総務部	[再掲]	1,397	2,511
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部	[再掲]	-	-
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	350
建築関係震災対策事業	土木部		1,988	1,907

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策4 安全・安心な地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民からの各種相談は増加の一途を辿り、県民が不安に感じるスーカーク・DV事案や特殊詐欺事案等の相談件数も増大している。県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員の増員配置による体制の強化が必要である。 ・県内では、いまだ多くの被災者の方々が厳しい生活を強いられているほか、復興事業の加速化とともに交流人口が増加するなど素行不良者の稼働による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者を対象とした特殊詐欺被害が増加していることなどから、今まで以上に、被災地に密着して、被災者の要望等を把握しながら、「安心」の提供と「安全」の確保を推進する必要がある。 ・被災地では、自力再建や災害公営住宅への入居により仮設住宅が集約され、コミュニティの再構築が必要となっているほか、災害公営住宅や防災集団移転団地への入居等が進み、新たなまちが形成されつつある。今後は、防犯リーダーを育成するなど、地域における治安組織を強固にするとともに、犯罪被害防止広報啓発活動により、より防犯意識の高揚を図る必要がある。団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。 ・全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が半数以上を占めるなど依然として厳しい交通情勢にある。 ・被災地域における復興事業に伴う交通量の増加等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 ・被災地域における街区の復興に伴い、総合的な交通規制が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察安全相談の多くは、事件性の判断が必要とされる相談であり、相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に、豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を増員する必要がある。 ・各自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、タイムリーな犯罪被害防止関連情報の発信と同情報の浸透を図る。 ・被災地を始め、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。 ・官民を問わず助成等に関する情報の入手に努め、生活の本拠となる自治体や防犯ボランティア団体のリーダー、防犯協会等に対し積極的に情報発信するとともに、課題などの情報共有、検討を図る。 ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 ・交通情勢、交通事故発生状況・特徴等をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・バイク等によるレッド警戒や制服警察官による警戒活動を通じ、違反者に対する的確な指導警告や歩行者・自転車に対する積極的な声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 ・集団移転促進事業などによる街区の整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、被災市町と連携して交通安全施設の整備を推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H28当初予算額(千円)	【参考】H27当初予算額(千円)
警察施設機能強化事業	警察本部		207,298	2,703,612
交番・駐在所機能強化事業	警察本部		217	-
警察署非常用発動発電設備強化事業 ※警察施設震災対策促進事業	警察本部		39,073	32,650
各種警察活動装備品等整備事業	警察本部		4,998	537,523
警察職員宿舎整備事業	警察本部		-	-
食糧等備蓄事業	警察本部		3,363	4,108
緊急配備支援システム整備事業	警察本部		93,590	101,677
非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部		-	-
まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部		979,651	1,438,400
「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部	組替	144,375	53,365
交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部	組替	611,432	-
生活安全情報発信事業	警察本部		3,195	4,867
地域安全対策推進事業	警察本部		27,133	2,252
非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部		-	-
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部		12,720	14,166
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部		-	-
非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部		-	-
非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部		-	-
防犯カメラの設置・運用ガイドライン策定事業	環境生活部	新規	1,464	-

3 公共事業再評価の結果の反映状況

No.	事業種別	事業名	事業実施箇所	評価の結果	反 映 状 況			
					平成28年度当初 予算額(千円)	平成28年度 事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)	
1	道路	一般県道大島浪板線浪板工区道路改良事業	気仙沼市	事業継続	1,356,000	用地補償 道路改良工事	一式 一式	今後の建設工事に当たっては、復興支援道路をはじめとする当該事業の目的を踏まえ、引き続き、迅速な施工を行い、早期完成に努める。
2	道路	地域高規格道路宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅱ期(中田工区)道路改良事業	登米市	事業継続	1,000,000	用地補償 道路改良工事 側道舗装	一式 一式 一式	今後の建設工事に当たっては、復興支援道路としての目的の速やかな実現を図るべく、迅速な施工を行い、早期完成に努める。また、供用後の利用状況や社会経済情勢の変化等も踏まえながら、道路ネットワークの効率性を高めるための方策について、必要に応じ検討を行う。
3	道路	地域高規格道路宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅲ期(佐沼工区)道路改良事業	登米市	事業継続	1,200,000	用地補償 道路地盤改良 橋梁下部工	一式 一式 一式	今後の建設工事に当たっては、復興支援道路としての目的の速やかな実現を図るべく、迅速な施工を行い、早期完成に努める。また、供用後の利用状況や社会経済情勢の変化等も踏まえながら、道路ネットワークの効率性を高めるための方策について、必要に応じ検討を行う。
4	道路	地域高規格道路宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅳ期(築館工区)道路改良事業	栗原市	事業継続	1,000,000	用地補償 道路改良工事 橋梁上下部工	一式 一式 一式	今後の建設工事に当たっては、復興支援道路としての目的の速やかな実現を図るべく、迅速な施工を行い、早期完成に努める。また、供用後の利用状況や社会経済情勢の変化等も踏まえながら、道路ネットワークの効率性を高めるための方策について、必要に応じ検討を行う。

